

# (仮称)大口町人口ビジョン(素案)

平成27年12月16日時点

大 口 町



# 目 次

第1章 我が国の人口の見通し .....	1
第2章 大口町の人口の現状分析 .....	2
1. 人口推移に関する分析 .....	2
2. 世帯推移に関する分析 .....	6
3. 自然増減に関する分析 .....	8
4. 社会増減に関する分析 .....	11
5. 人口増減に関する分析 .....	17
6. 産業別就業者数の推移 .....	18
第3章 人口の将来推計 .....	22
1. 推計方法 .....	22
2. 推計結果 .....	24
第4章 大口町を目指すべき方向と人口の将来展望 .....	33
1. 背景 .....	33
2. 目指すべき方向 .....	33
3. 人口の将来展望 .....	34



# 第1章 我が国の人口の見通し

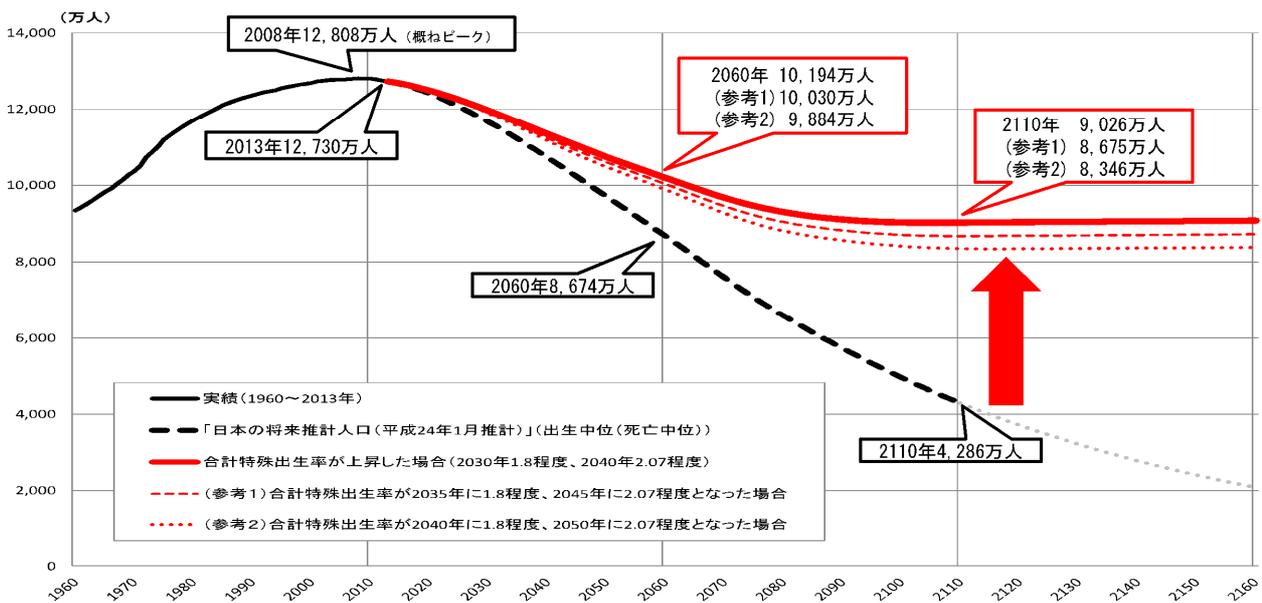
日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し、我が国は人口減少時代へと突入しました。今後は、人口が減少し、2060年では8,674万人まで減少すると予測されています。

なお、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人、2110年には9,026万人程度で安定的に推移するものと推計されています。

このような人口の減少、高齢化に伴ってもたらされる地域の経済や社会への影響を考えると、東京一極集中の人口の流出を防ぎ、逆に地方への特に若い世代の人口流入を図るのか、また出生率をいかに早期に改善させるかの対策を講じていく必要があります。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



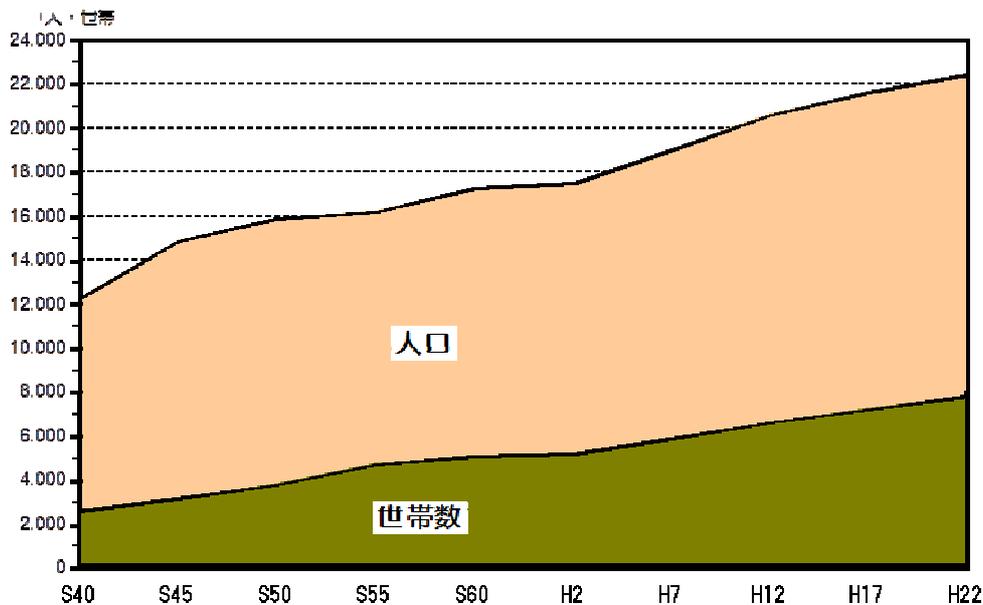
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

## 第2章 大口町の人口の現状分析

### 1 人口推移に関する分析

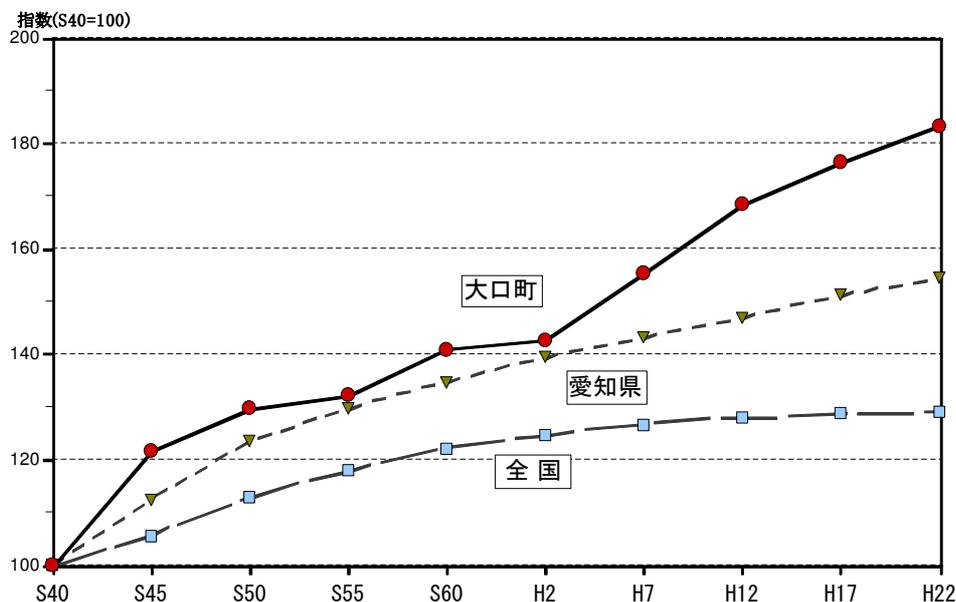
#### (1) 総人口・世帯数の推移

図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	12,248	14,898	15,894	16,195	17,247	17,464	19,031	20,633	21,602	22,446
世帯数	2,444	3,067	3,677	4,637	4,958	5,045	5,792	6,490	7,144	7,714

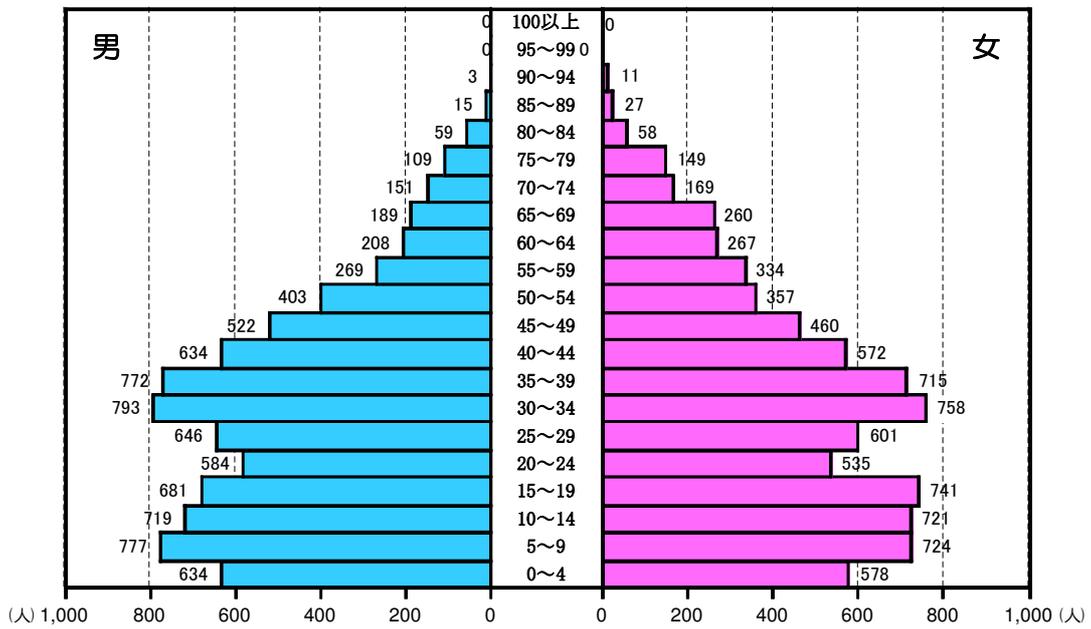
図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



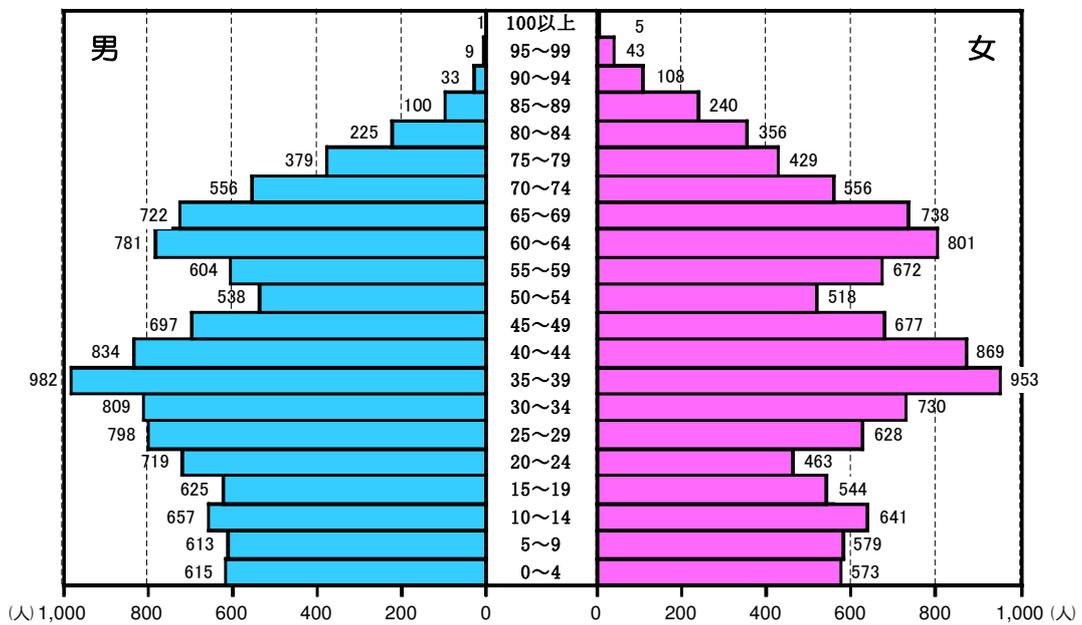
(2) 性別・年齢別人口の推移 (人口ピラミッド)

図表 人口ピラミッド・5歳階級 (国勢調査)

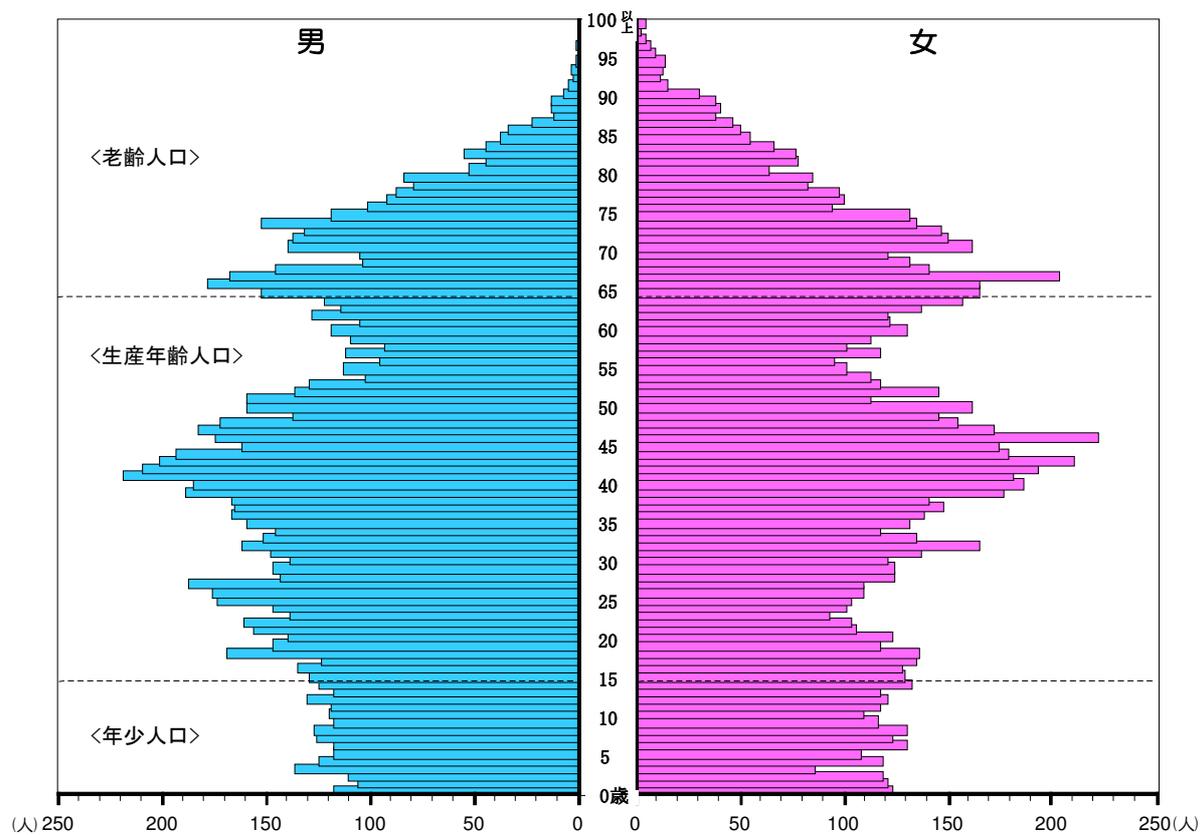
[ 国勢調査S55 ]



[ 国勢調査H22 ]

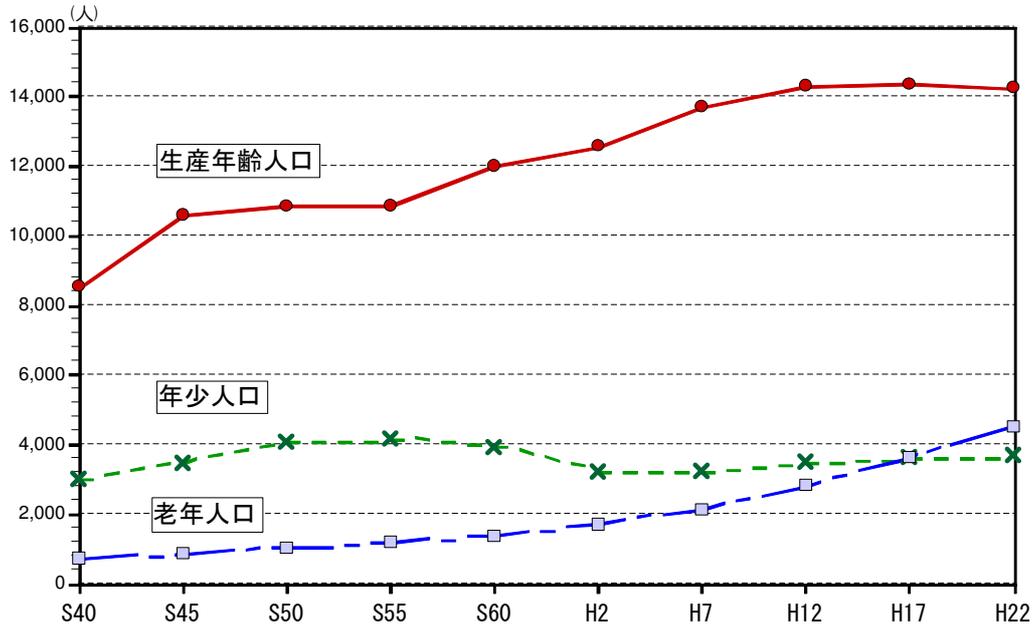


図表 最近の人口ピラミッド・各歳推計人口（大口町HP H27.4.1現在）

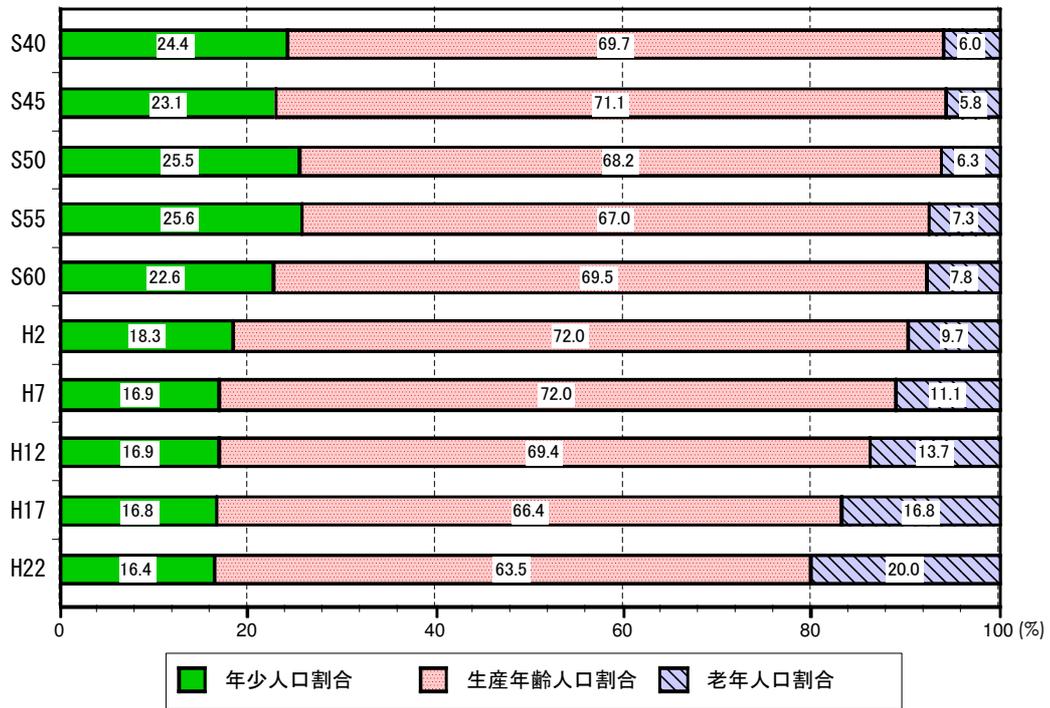


(3) 年齢3区分別の人口推移

図表 年齢3区分別人口の推移 (国勢調査)



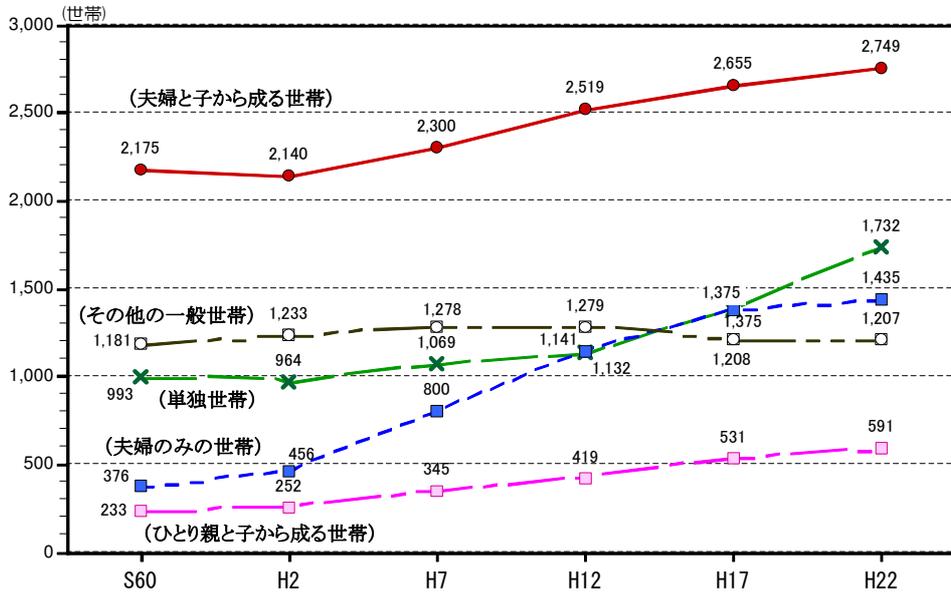
図表 年齢3区分別人口構成の推移 (国勢調査)



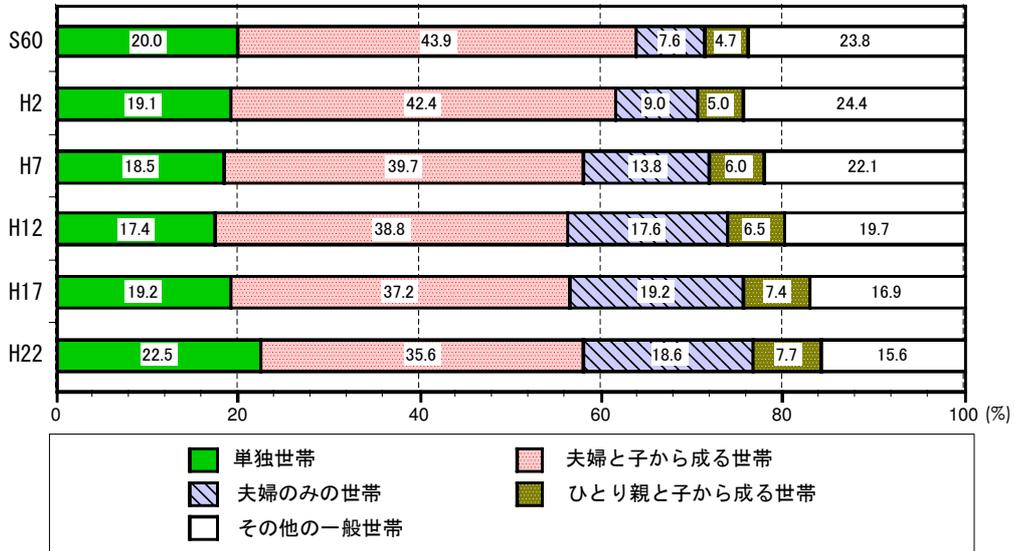
## 2 世帯推移に関する分析

### (1) 家族類型別一般世帯数の推移

図表 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）



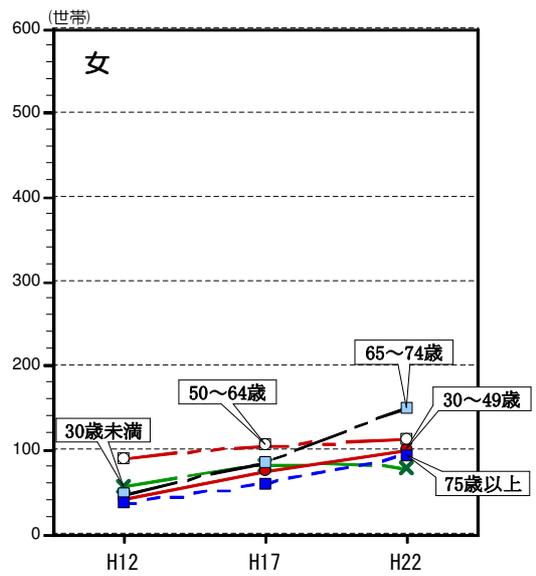
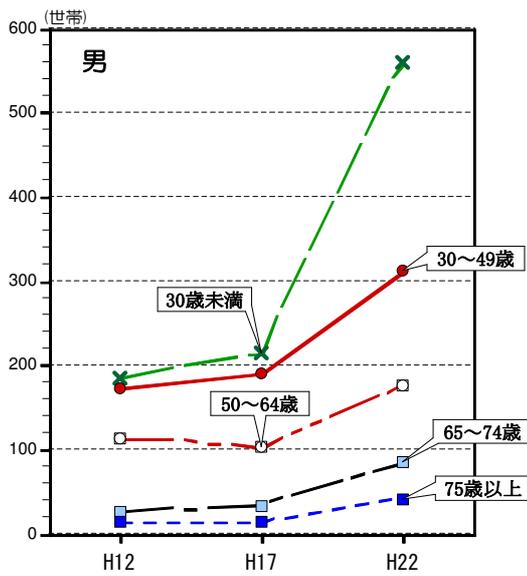
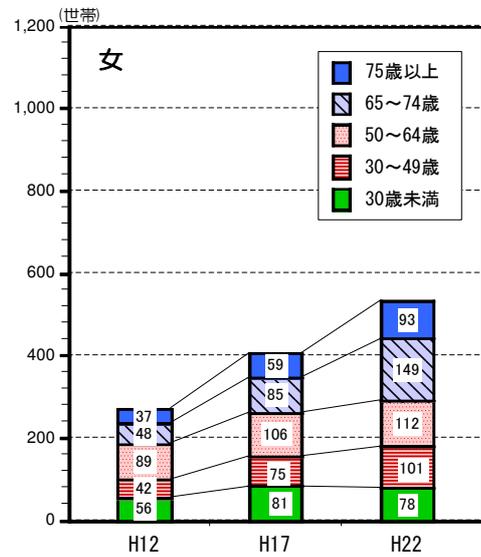
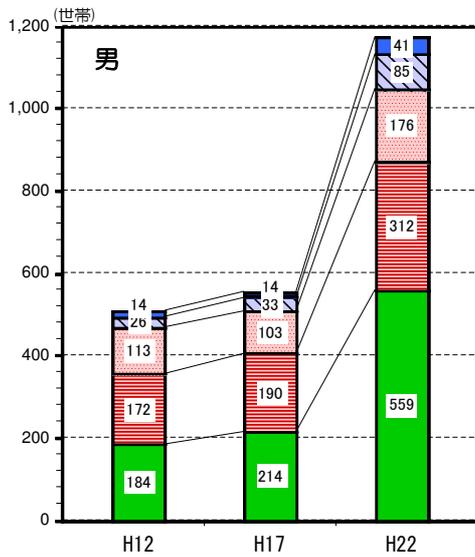
図表 一般世帯の家族類型比率の推移（国勢調査）



一般般世帯：昭和60年以降の調査では、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。一般世帯とは、ア) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。イ) 上記の世帯と住居を共に別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者。

(2) 単独世帯の性別・年齢別の推移

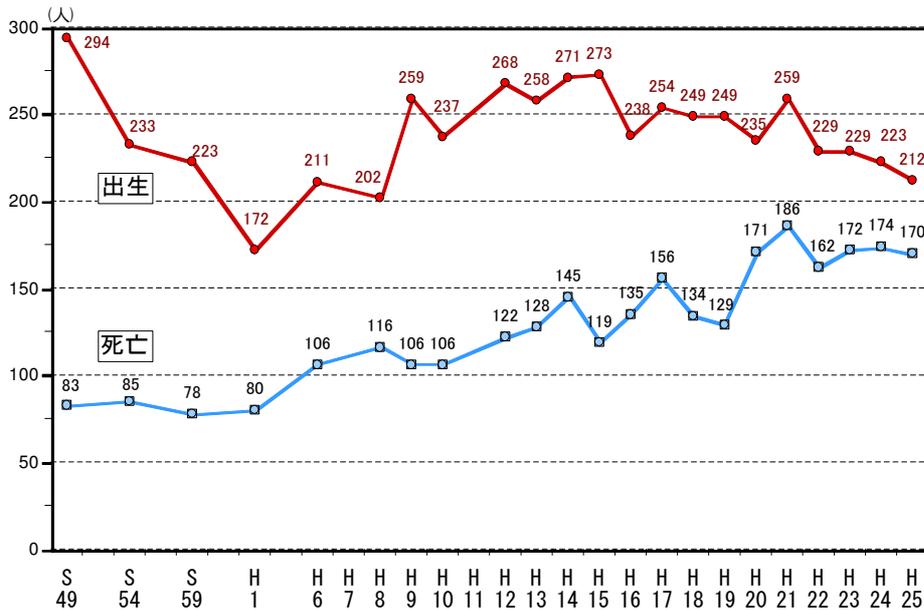
図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移 (国勢調査)



### 3 自然増減に関する分析

#### (1) 自然増減の推移

図表 自然動態の推移（資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉 日本人、S54は愛知県住民異動調査）



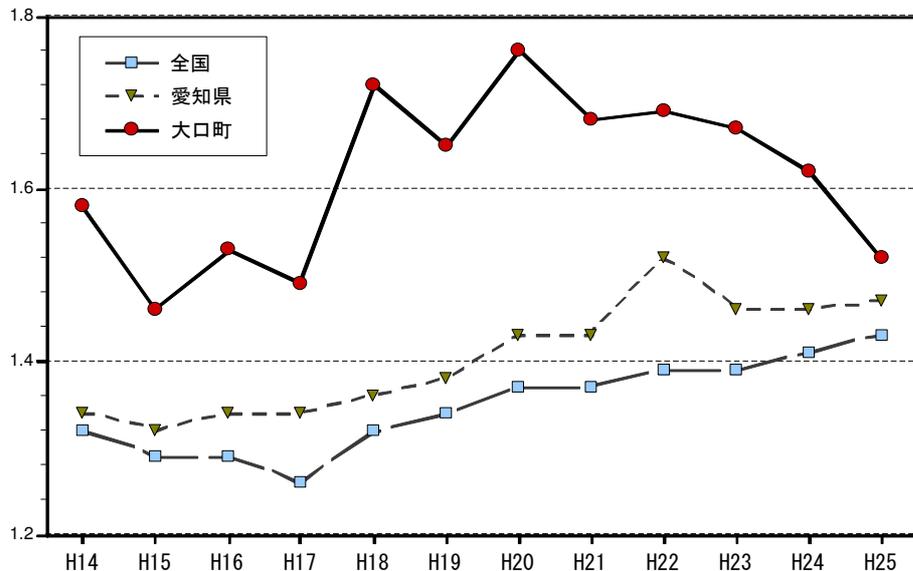
※S49とS54、H25については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

※H7とH11については、愛知県統計年鑑に未掲載。

#### (2) 合計特殊出生率の推移

図表 自然動態の推移

(資料 全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、大口町：愛知県衛生年報・国勢調査および人口動態調査女性人口各年10月1日現在で算出)

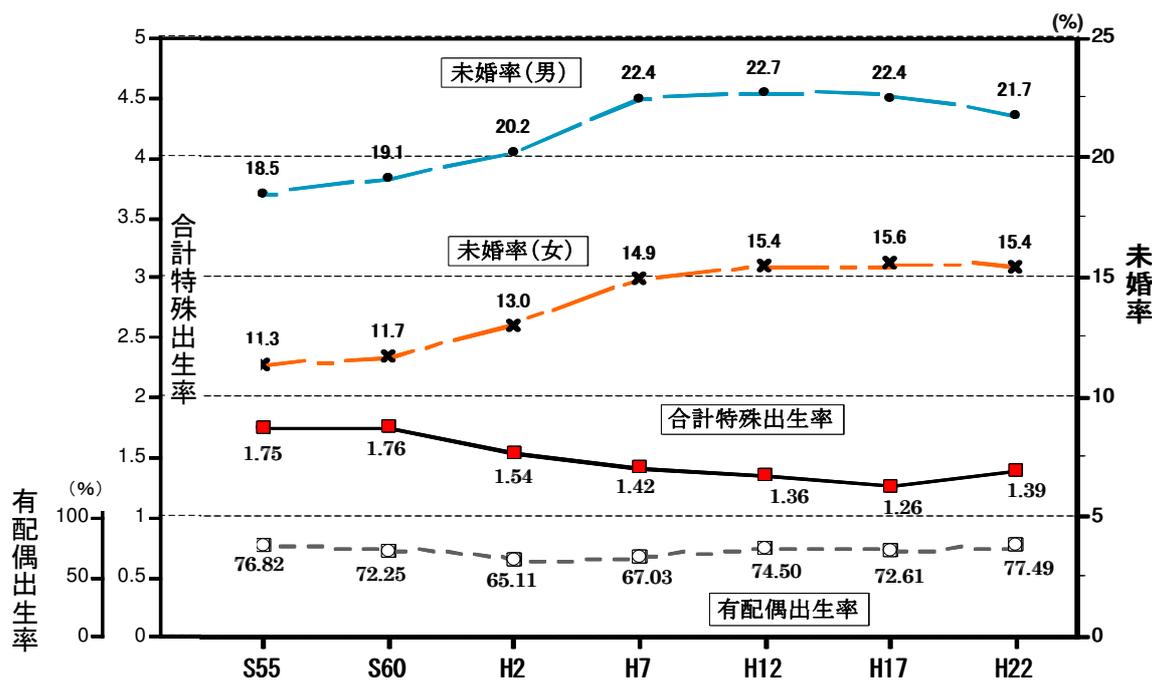


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
大口町	1.58	1.46	1.53	1.49	1.72	1.65	1.76	1.68	1.69	1.67	1.62	1.52

※大口町の合計特殊出生率については、各年の年内に届けられた出生数（愛知県衛生年報）と15～49歳の女性人口（国調および愛知県人口動態調査 10月1日）から独自に算出。

(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

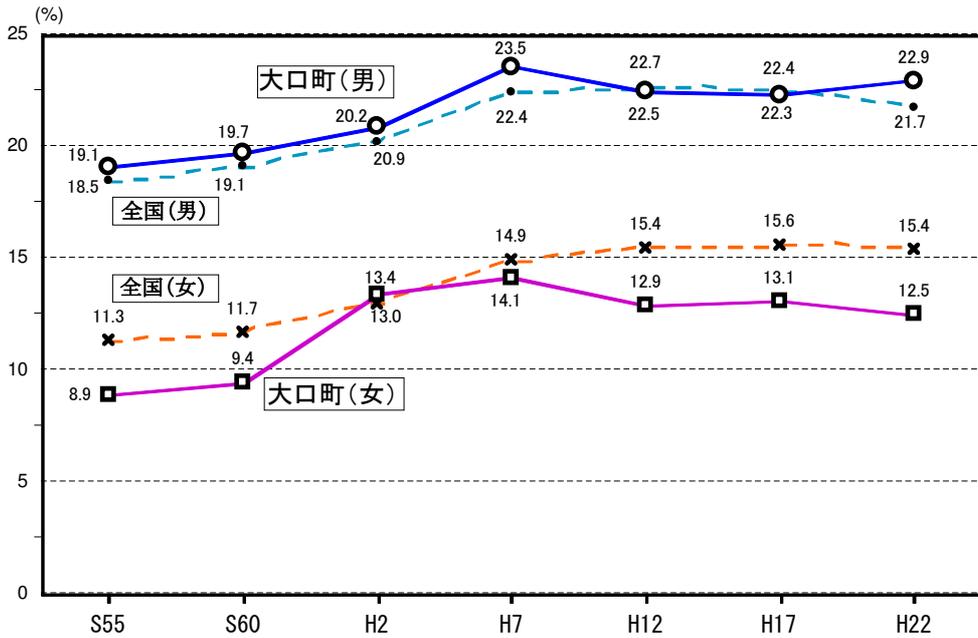
(合計特殊出生率：厚労省 人口統計、20-49歳未婚数、配偶関係不詳除く15歳以上人口、15-49歳の有配偶人：国勢調査)



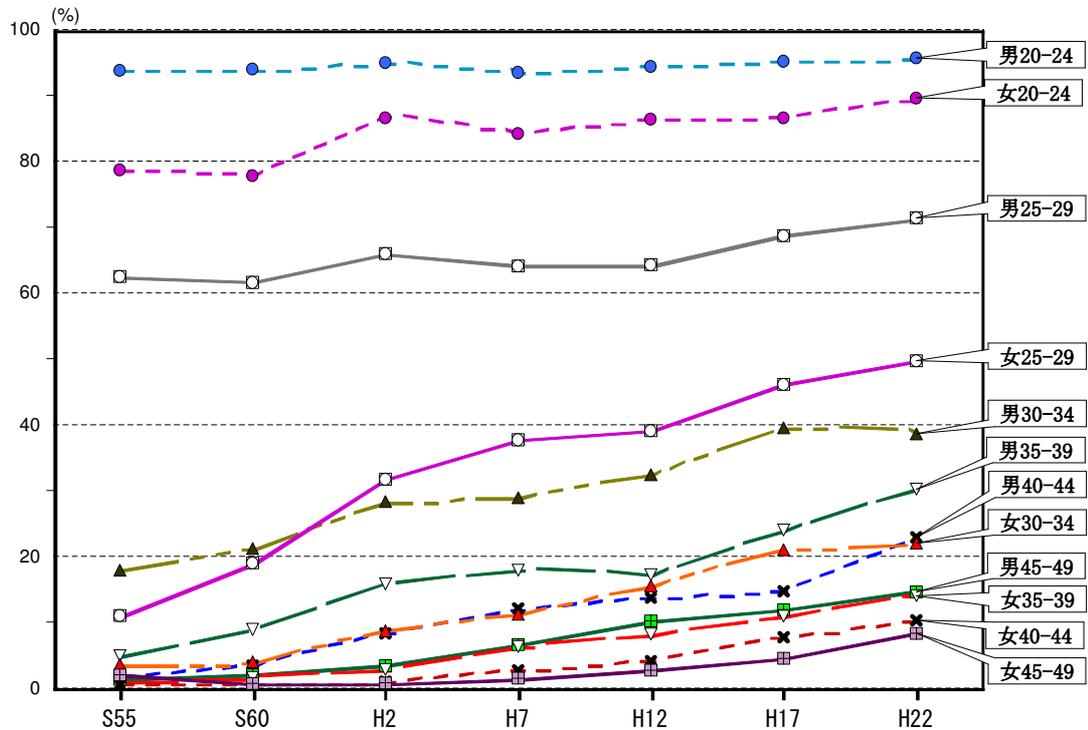
※配偶関係不詳：配偶関係がわからない人。

(3) 未婚率の推移

図表 大口町の未婚率(20~49歳)の推移 (国勢調査: 配偶関係 20~49歳人口)



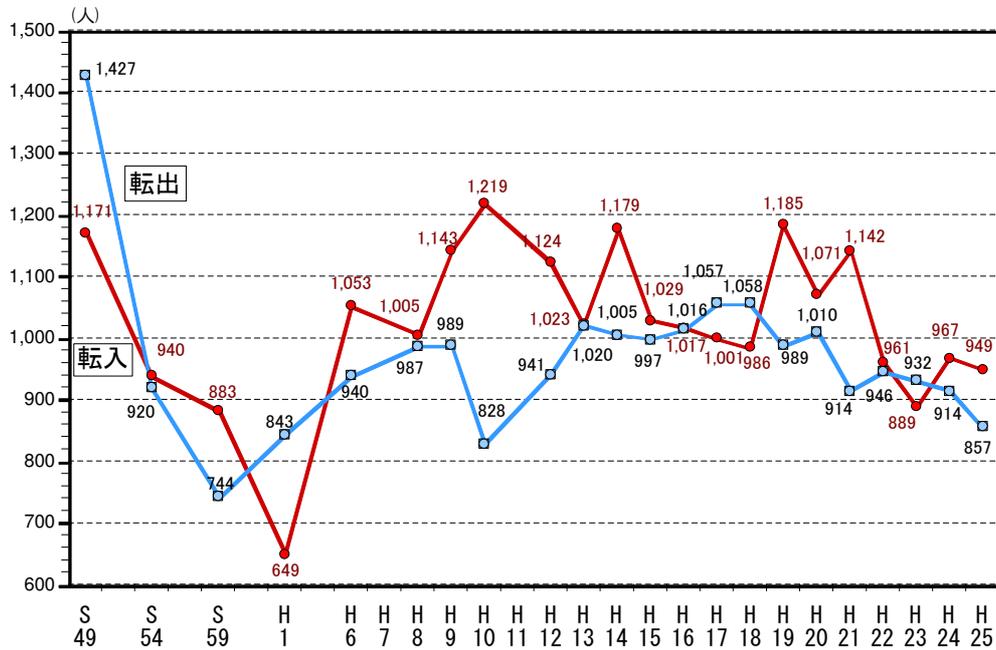
図表 大口町の年齢階層別未婚率(20~49歳)の推移 (国勢調査: 配偶関係 20~49歳人口)



## 4 社会増減に関する分析

### (1) 社会増減の推移

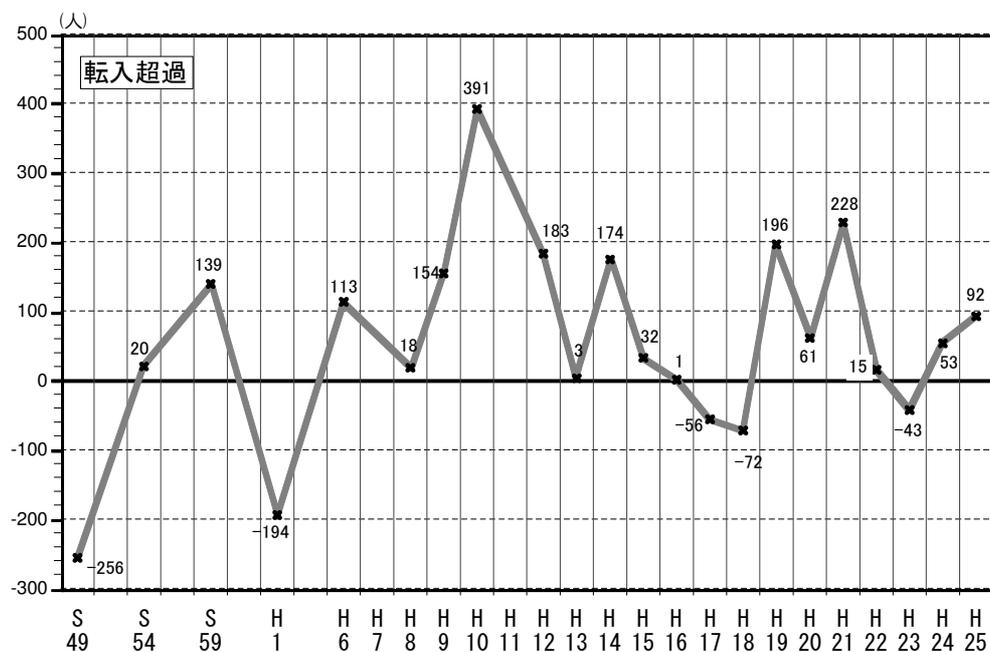
図表 社会動態の推移 (資料:「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54 は愛知県住民異動調査)



※S49 と S54、H25 については、当該年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間。これら以外は、当該年の前年の 4 月 1 日から当該年の 3 月 31 日までの期間。

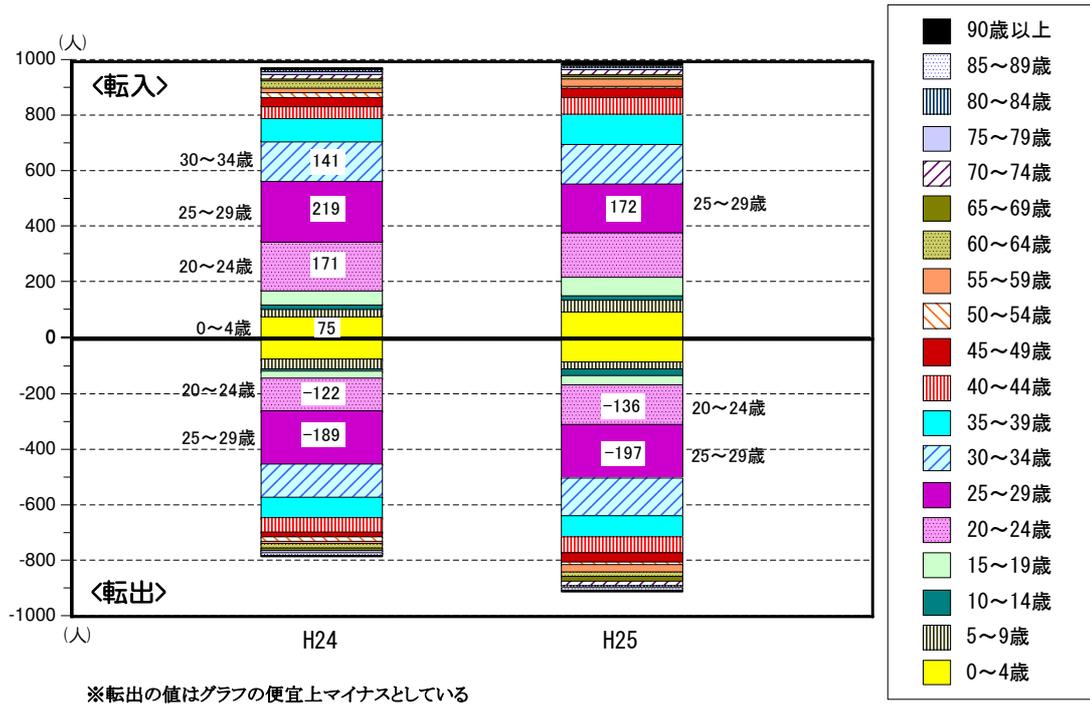
※H7 と H11 については、愛知県統計年鑑に未掲載。

図表 転入超過の推移 (住民基本台帳人口 日本人 各年 3 月 31 日※S49, 54 のみ 12 月 31 日)



(2) 年齢階層別の人口移動の状況

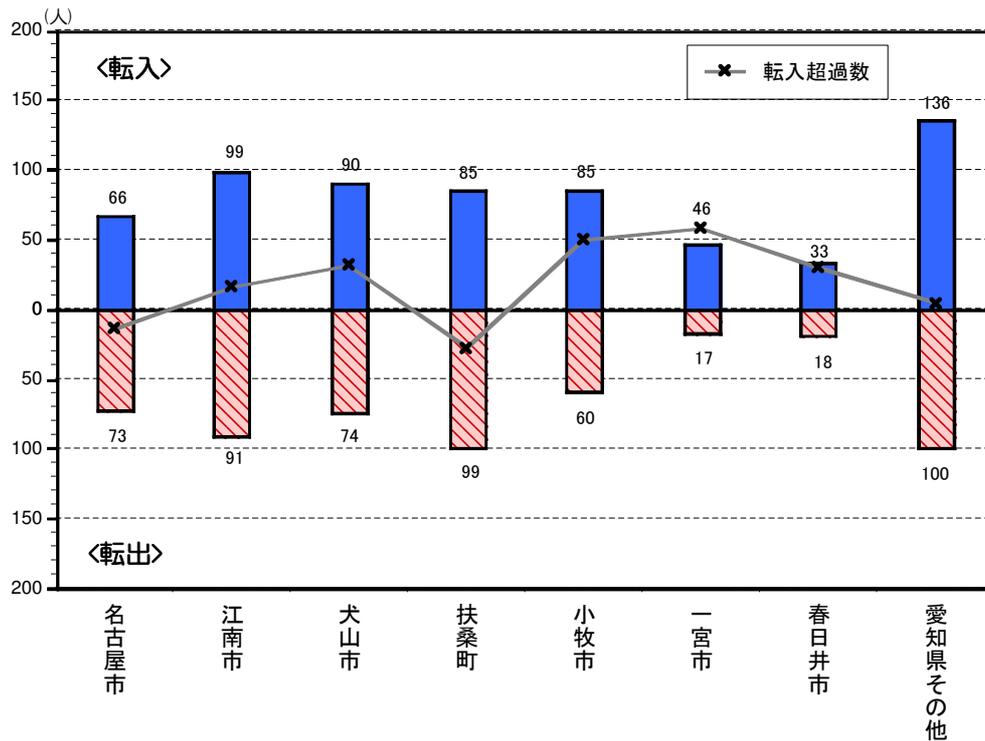
図表 最近の年齢階層別人口移動の状況 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



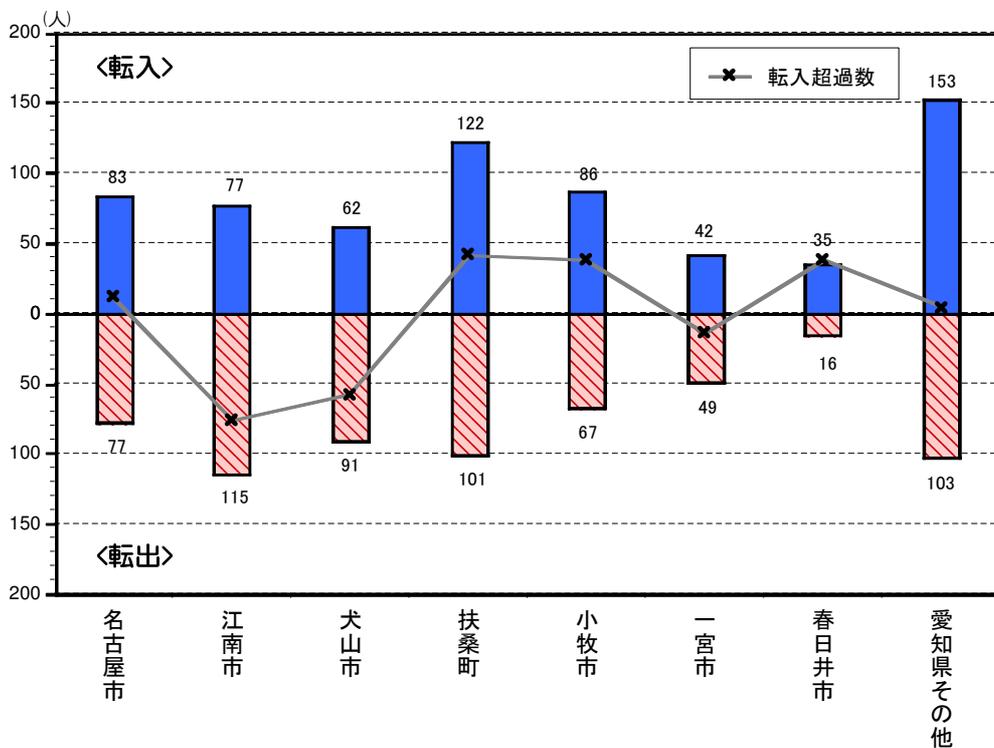
	H24		H25	
	転入	転出	転入	転出
総数	973	784	991	906
0~4歳	75	77	96	82
5~9歳	34	29	43	29
10~14歳	18	8	15	20
15~19歳	50	25	73	39
20~24歳	171	122	159	136
25~29歳	219	189	172	197
30~34歳	141	118	142	138
35~39歳	83	76	108	75
40~44歳	48	49	58	58
45~49歳	33	21	36	28
50~54歳	16	14	11	13
55~59歳	15	13	20	21
60~64歳	24	14	12	20
65~69歳	10	8	11	17
70~74歳	13	3	12	15
75~79歳	9	2	9	5
80~84歳	8	4	7	5
85~89歳	5	6	6	4
90歳以上	1	6	1	4

(3) 最近の転入元・転出先の状況

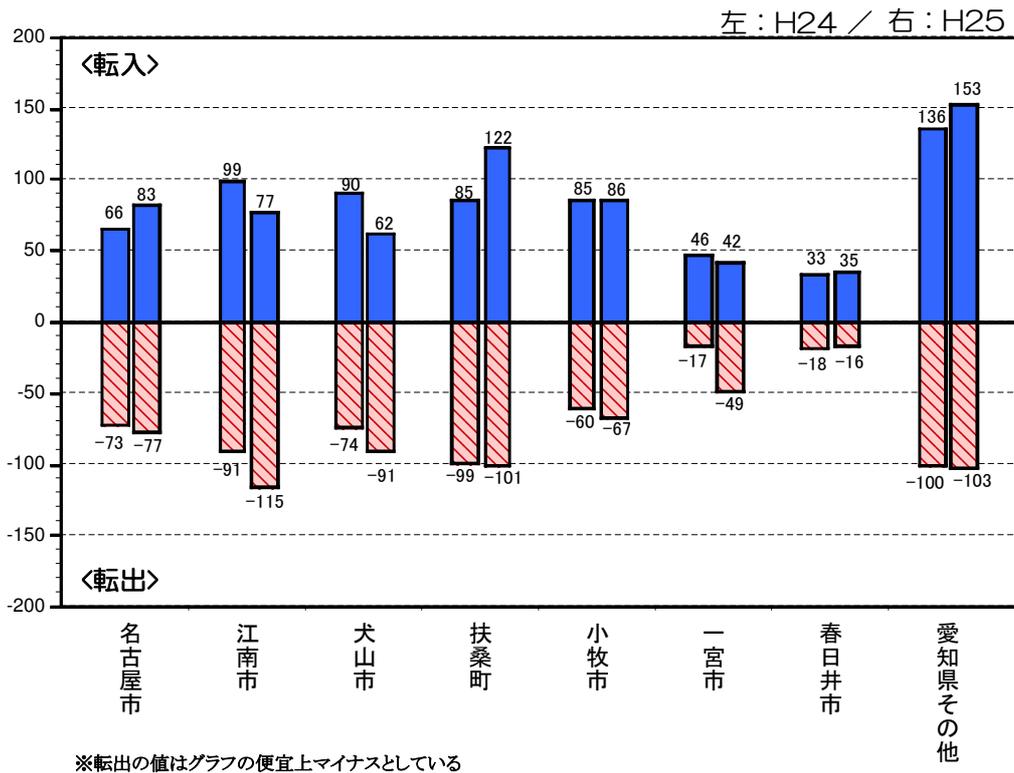
図表 近隣市町村への人口移動状況 H24 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



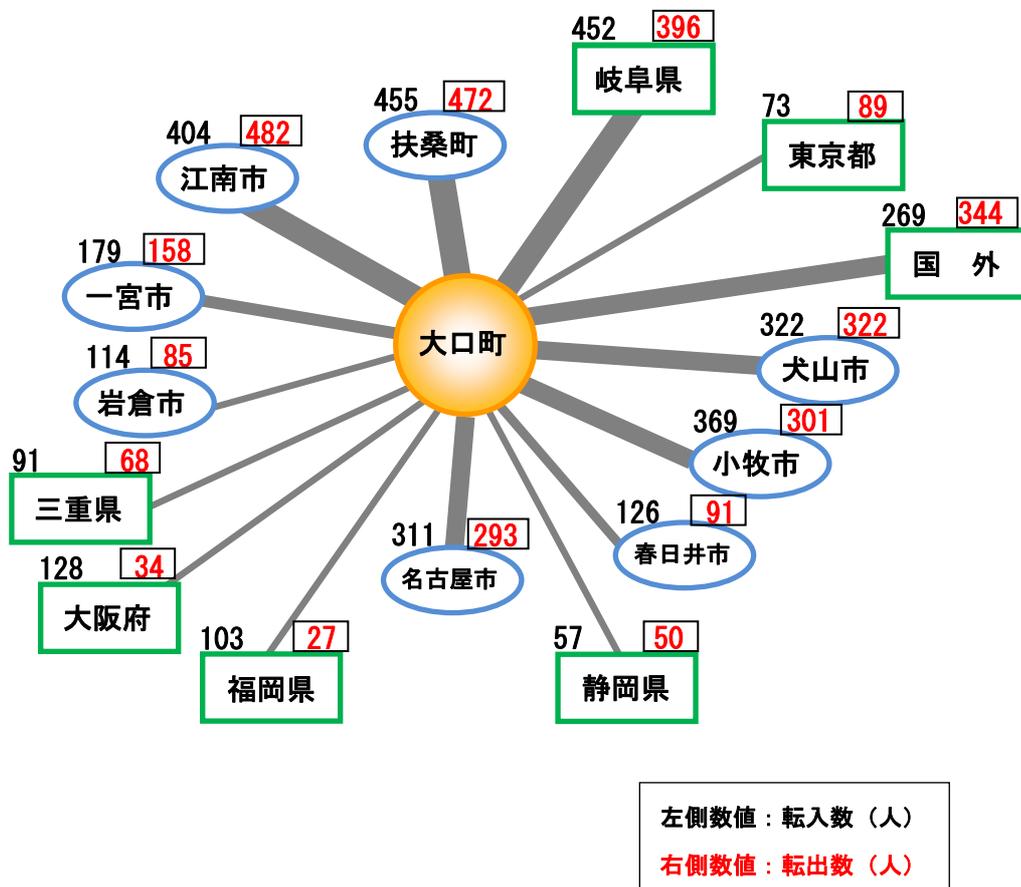
図表 近隣市町村への人口移動状況 H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



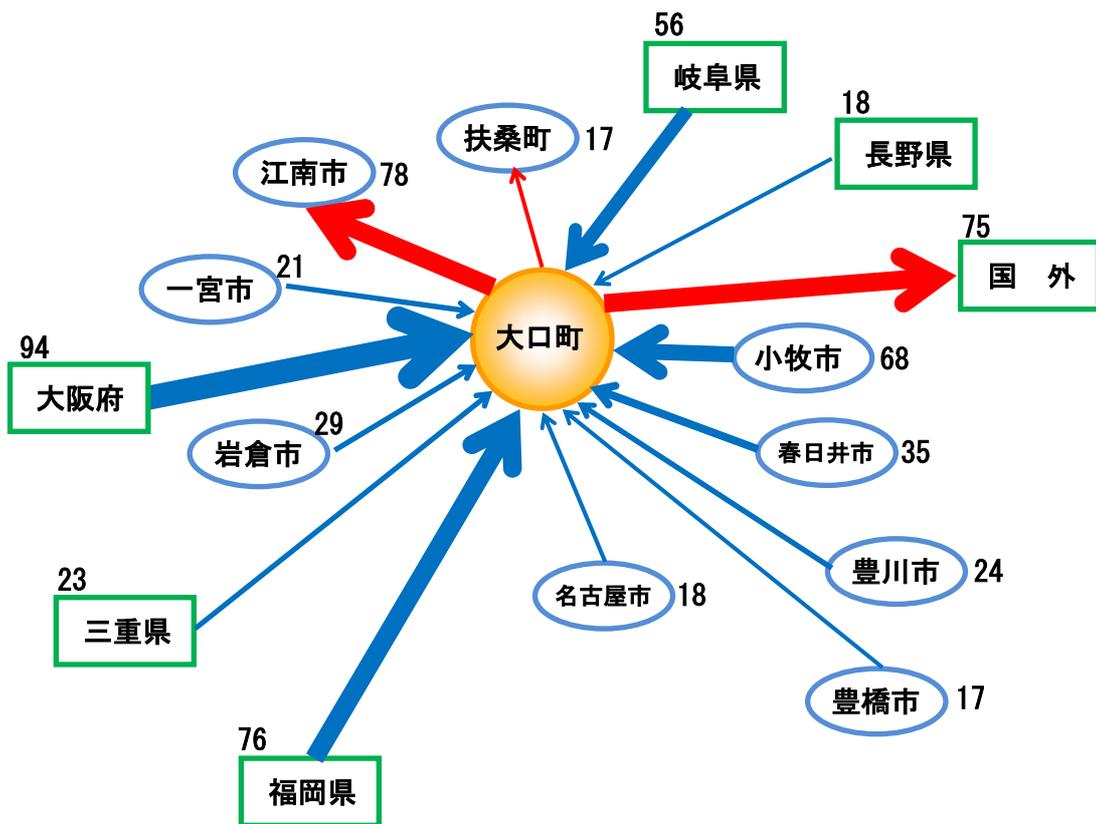
図表 近隣市町村への人口移動状況 H24、H25（住民基本台帳 市町村転入転出数）



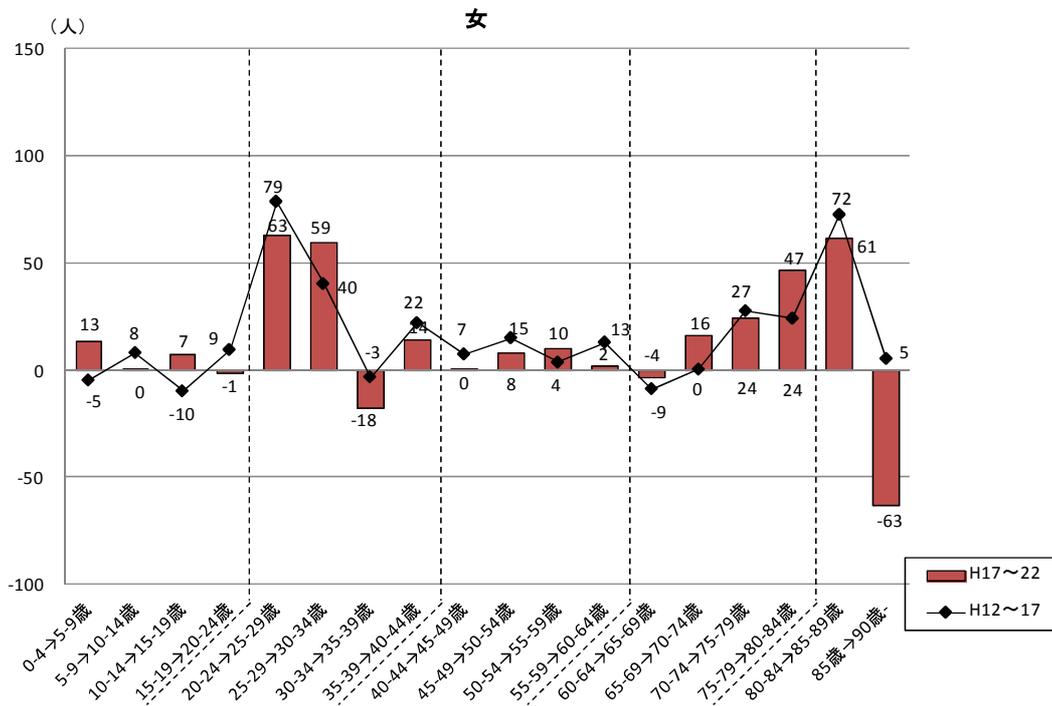
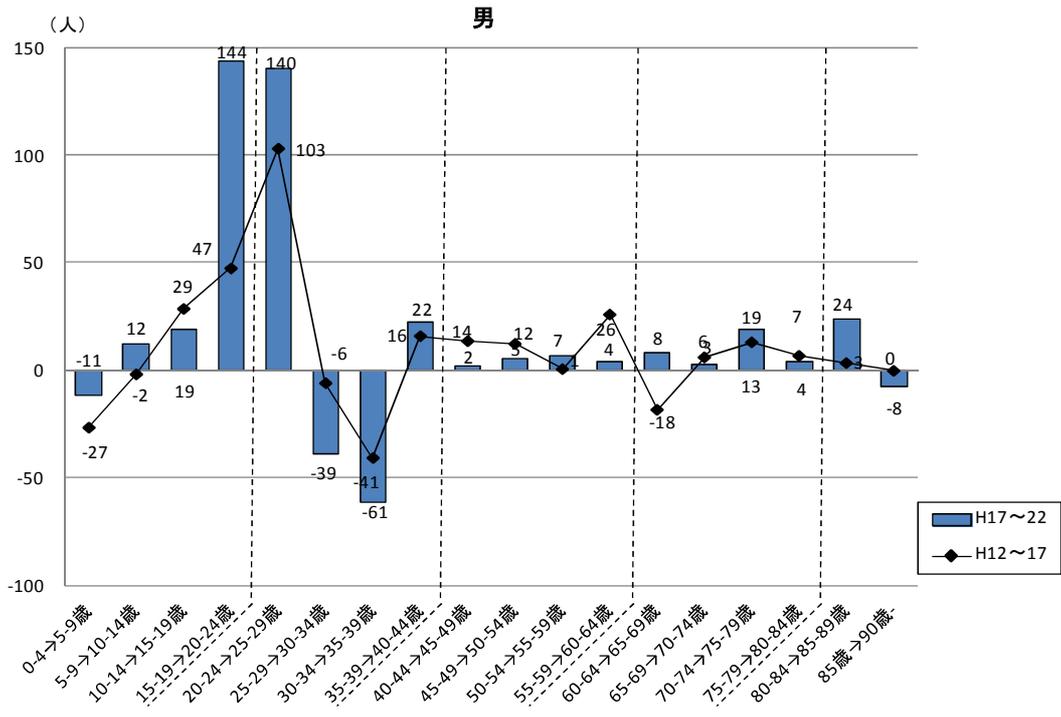
図表 転出入状況（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



図表 社会増減数（転出入差）（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



図表 男女別・5歳階級別の人口移動数（国勢調査より独自に算出）



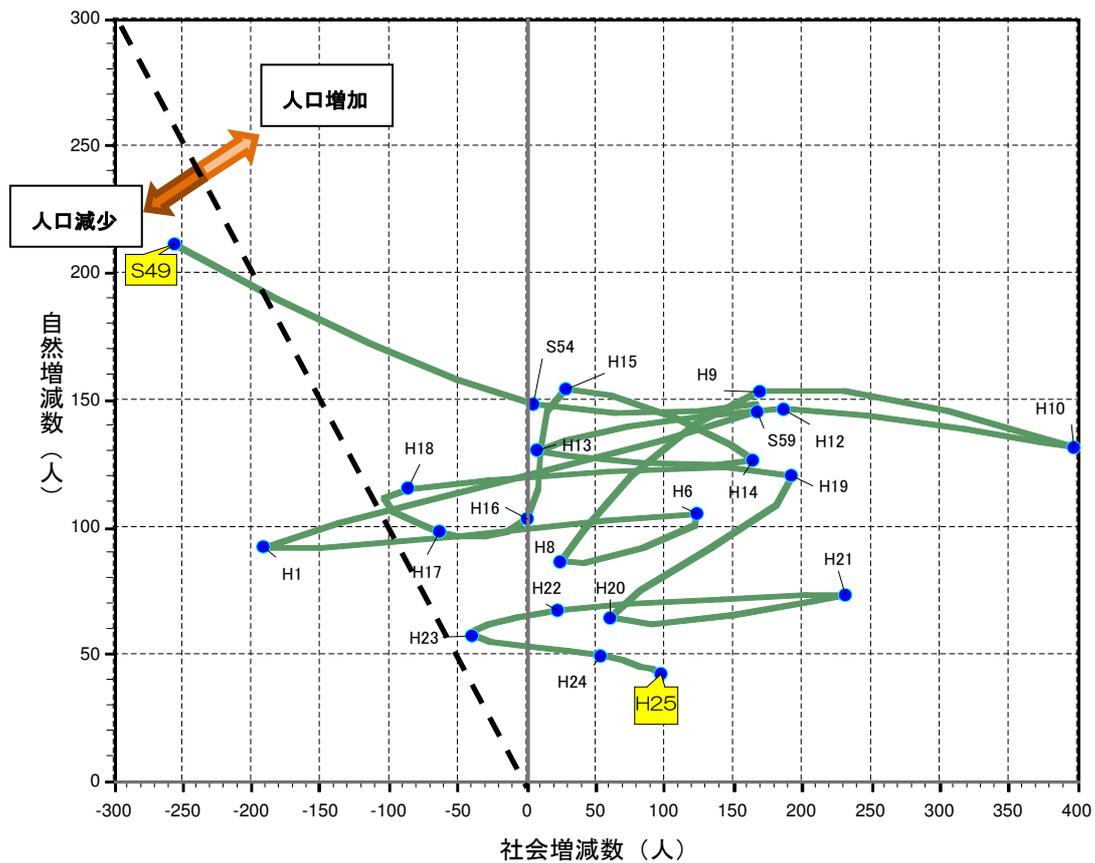
## 5 人口増減に関する分析

図表 自然増減数と社会増減数の影響

(資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54 は愛知県住民異動調査)

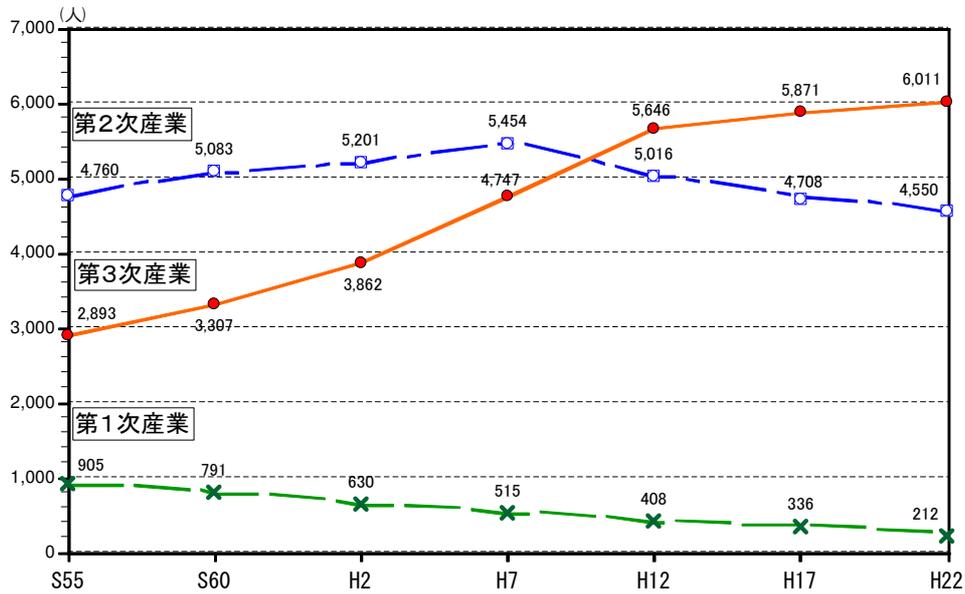
※S49 と S54、H25 については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

※H7 と H11 については、愛知統計年鑑に未掲載。

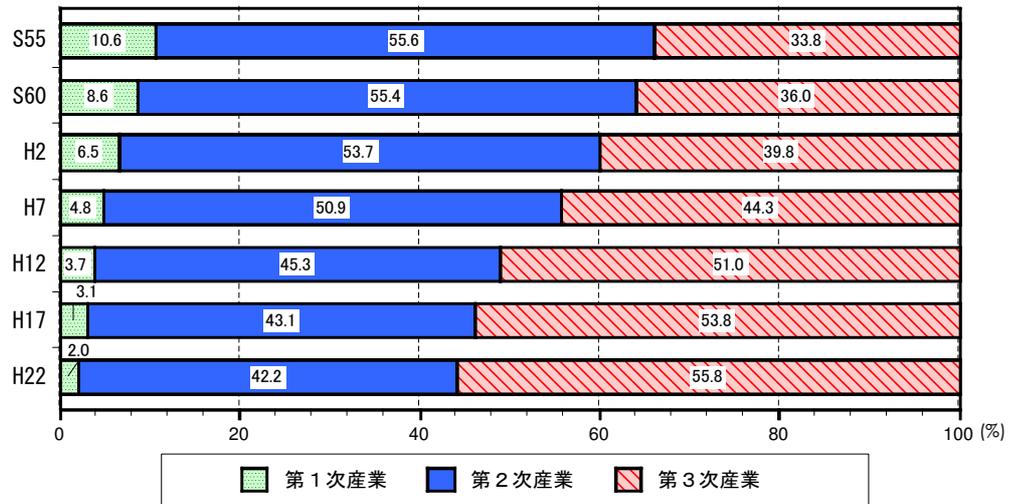


## 6 産業別就業者数の推移

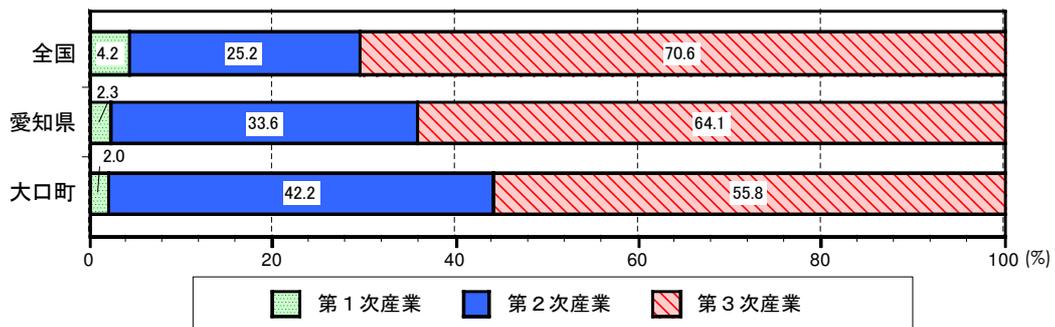
図表 産業3分類別就業者数の推移（国勢調査）



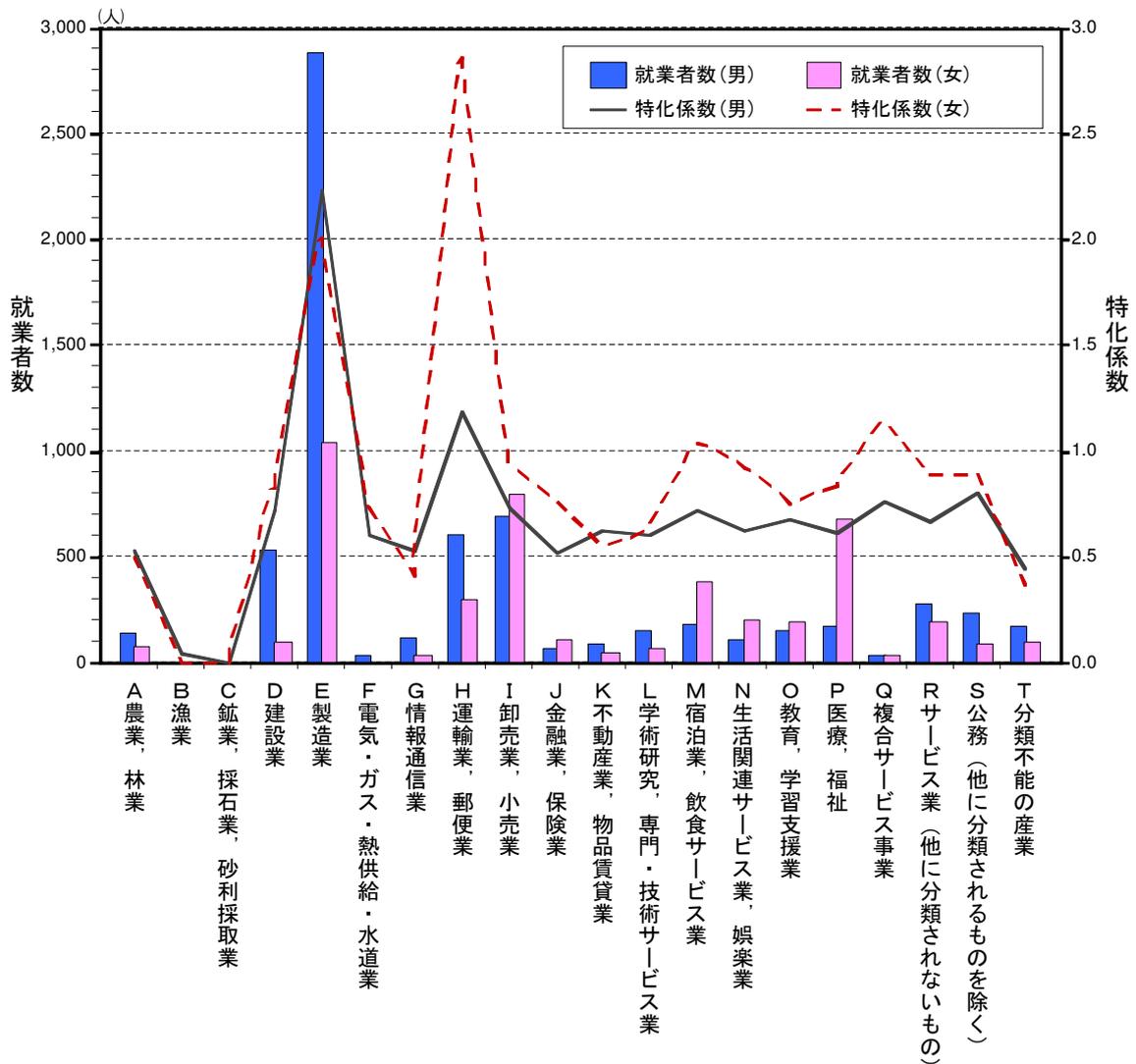
図表 産業3分類別就業者構成比の推移（国勢調査）



図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較（国勢調査H22）



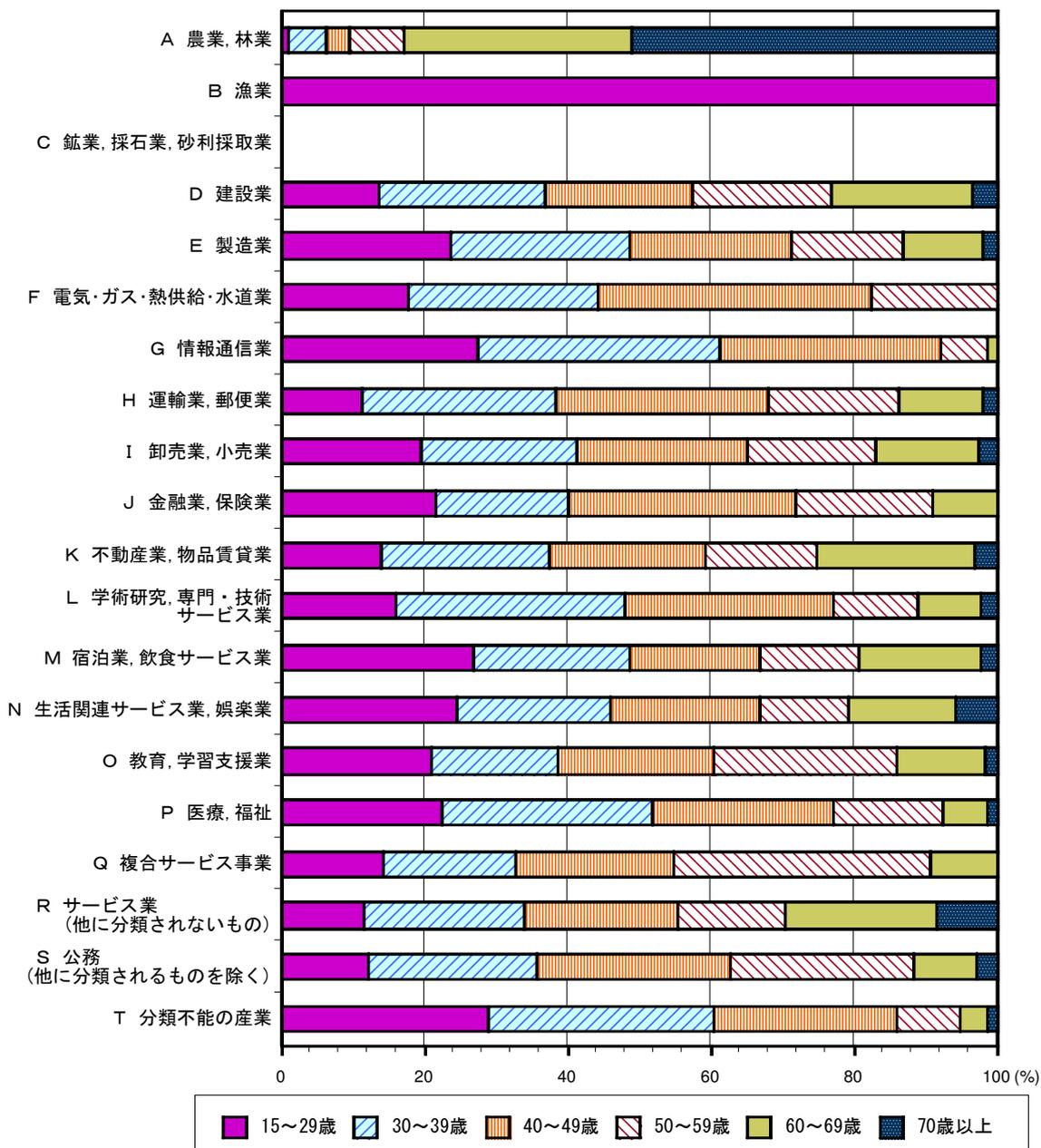
図表 産業大分類別男女別就業者数（国勢調査H22）



	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務	T 分類不能の産業
就業者数(総数)	11,039	211	1	0	630	3,920	34	153	901	1,487	177	123	219	561	317	345	846	64	470	314	266
就業者数(男)	6,633	134	1	0	534	2,884	29	121	605	690	70	83	152	184	109	154	171	32	275	233	172
就業者数(女)	4,406	77	0	0	96	1,036	5	32	296	797	107	40	67	377	208	191	675	32	195	81	94
特化係数(総数)		0.52	0.03	0.00	0.76	2.20	0.65	0.51	1.51	0.82	0.63	0.60	0.62	0.88	0.78	0.71	0.75	0.92	0.75	0.84	0.42
特化係数(男)		0.53	0.04	0.00	0.72	2.23	0.61	0.53	1.19	0.73	0.52	0.62	0.61	0.72	0.63	0.68	0.61	0.76	0.66	0.80	0.44
特化係数(女)		0.50	0.00	0.00	0.82	2.01	0.73	0.41	2.85	0.93	0.75	0.54	0.63	1.04	0.92	0.75	0.83	1.15	0.89	0.90	0.37

※特化係数：全国平均の就業者数の産業別割合に対する大口町の産業別割合の比率

図表 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査H22)



	就業者総数 (人)	年齢構成(%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	11,039	2211.0	2681.0	2571.0	1803.0	1400.0	373.0
A 農業,林業	211	2.0	11.0	7.0	16.0	67.0	108.0
B 漁業	1	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	630	85.0	147.0	129.0	123.0	124.0	22.0
E 製造業	3,920	926.0	986.0	883.0	604.0	440.0	81.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	6.0	9.0	13.0	6.0	0.0	0.0
G 情報通信業	153	42.0	52.0	47.0	10.0	2.0	0.0
H 運輸業,郵便業	901	101.0	245.0	266.0	165.0	107.0	17.0
I 卸売業,小売業	1,487	289.0	324.0	353.0	270.0	214.0	37.0
J 金融業,保険業	177	38.0	33.0	56.0	34.0	16.0	0.0
K 不動産業,物品賃貸業	123	17.0	29.0	27.0	19.0	27.0	4.0
L 学術研究,専門・技術サービス業	219	35.0	70.0	64.0	26.0	19.0	5.0
M 宿泊業,飲食サービス業	561	150.0	122.0	103.0	77.0	97.0	12.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	317	78.0	68.0	66.0	39.0	48.0	18.0
O 教育,学習支援業	345	72.0	61.0	75.0	88.0	43.0	6.0
P 医療,福祉	846	190.0	250.0	213.0	130.0	52.0	11.0
Q 複合サービス事業	64	9.0	12.0	14.0	23.0	6.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	470	55.0	104.0	102.0	70.0	100.0	39.0
S 公務(他に分類されるものを除)	314	38.0	74.0	85.0	80.0	28.0	9.0
T 分類不能の産業	266	77.0	84.0	68.0	23.0	10.0	4.0

## 第3章 人口の将来推計

### 1 推計方法

国立社会保障人口問題研究所が推計した合計特殊出生率、生残率、純移動率を用いながらコーホート要因法により、以下の6方法で推計を行いました。

推計方法	出生・死亡に関する設定 (出生率・生残率)	移動に関する設定 (純移動率、移動数)
シミュレーション 1	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用
シミュレーション 2 *	・同上	・国勢調査のH12→H17の移動率とH17→H22の移動率、住民基本台帳人口のH21→H26年の移動率の3つの移動率の平均値を採用
シミュレーション 3	・合計特殊出生率を2040年に1.80まで上昇すると仮定 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 4	・合計特殊出生率を2030年に1.80まで上昇し、その後は1.80が維持されていくと仮定 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 5	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定 ※国や愛知県の長期ビジョンと同値 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 6	・シミュレーション1・2と同様	・同上 + ・子育て世帯が5年間で25世帯(2.5世帯/年)現状の転入数に加えて流入増加するような移住・定住施策を行うと仮定

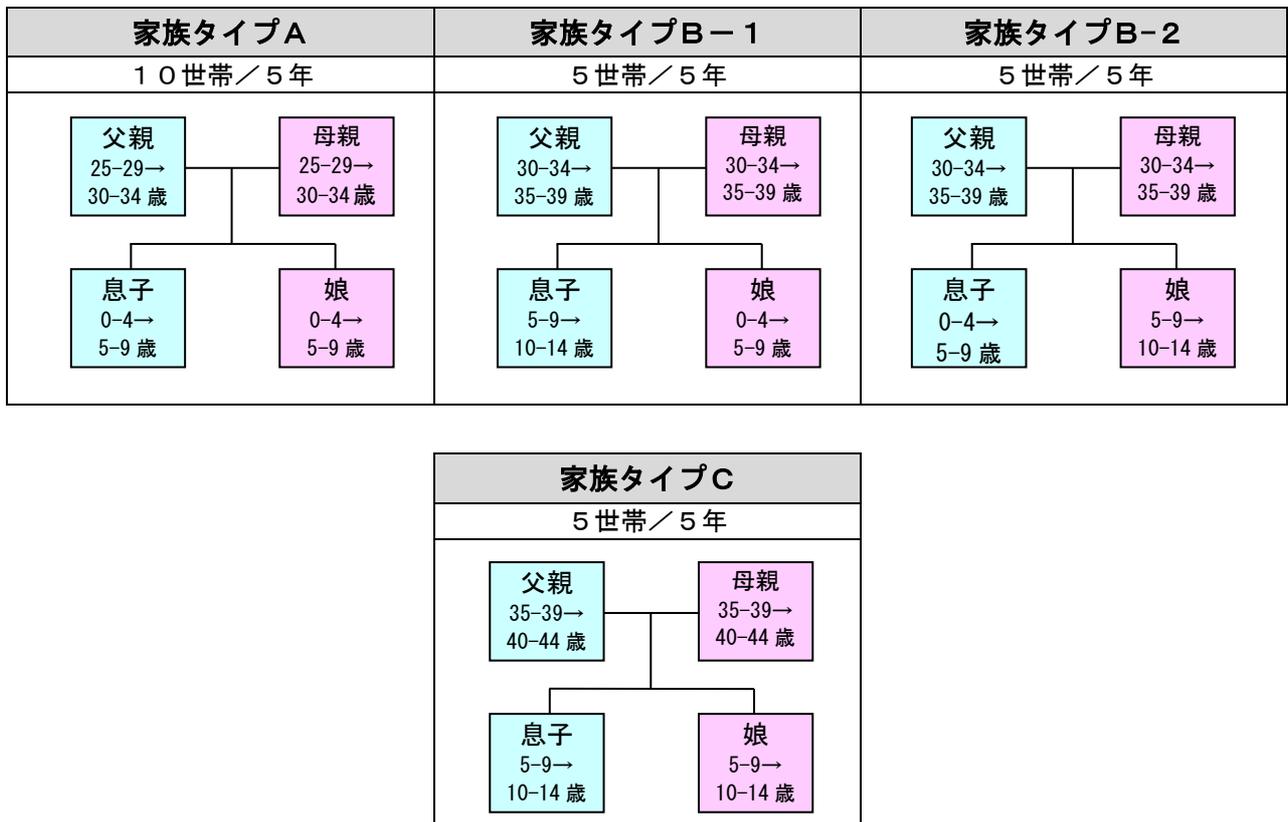
\*シミュレーション2は、第7次大口町総合計画で提示した「将来人口」の根拠になっている推計方法です。

■合計特殊出生率の設定値

推計方法	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1										
シミュレーション2	1.71466	1.67640	1.64486	1.64714	1.65025	1.65109	1.65109	1.65109	1.65109	1.65109
シミュレーション6										
シミュレーション3	1.71466	1.73172	1.74879	1.76586	1.78293	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000
シミュレーション4	1.71466	1.74310	1.77155	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000
シミュレーション5	1.71466	1.74310	1.77155	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

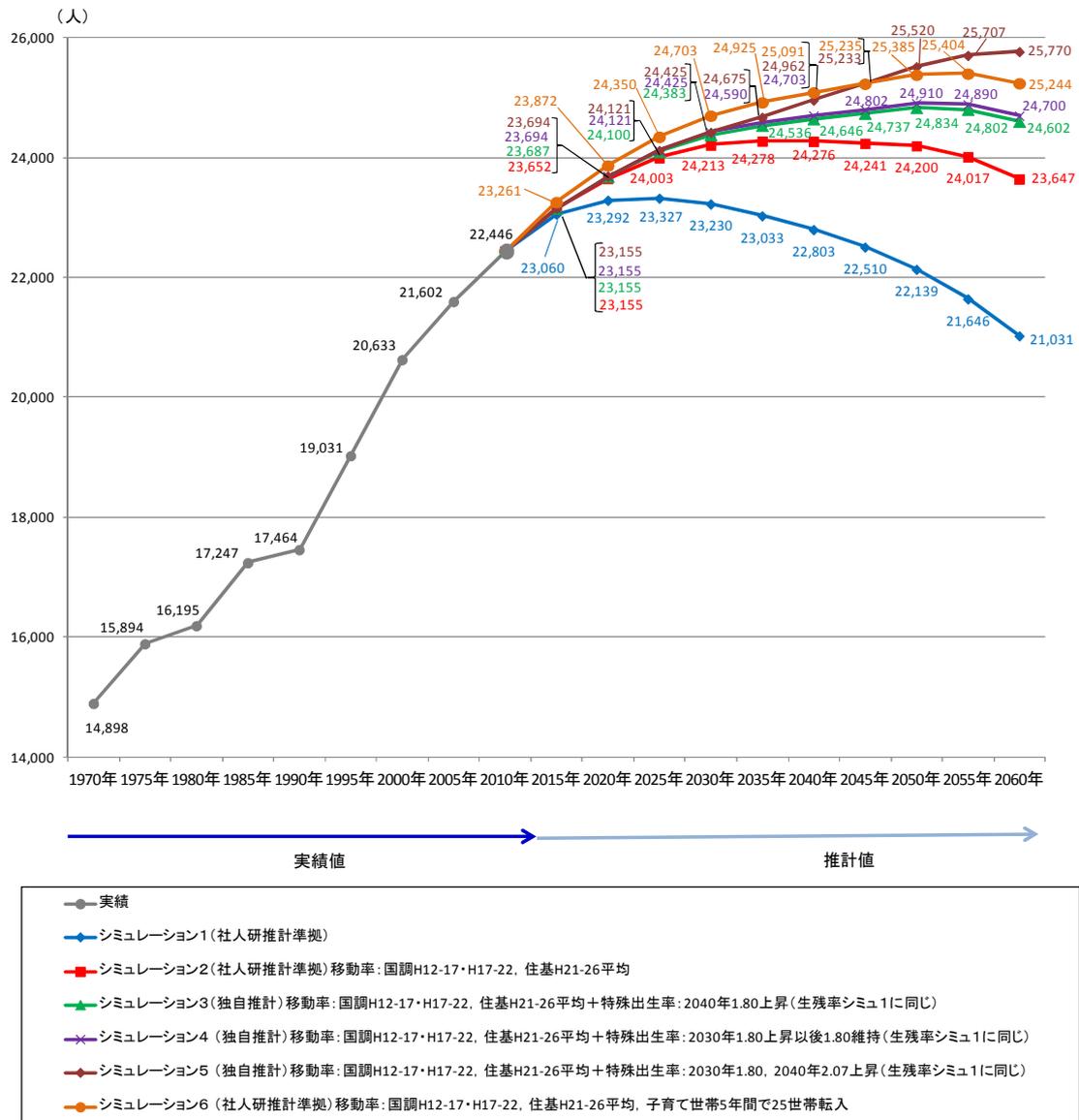
※生残率：ある年齢集団（5歳階級）が一定期間後（5年後）に生き残っている比率のこと。

■移住・定住促進のターゲットの家族タイプの設定

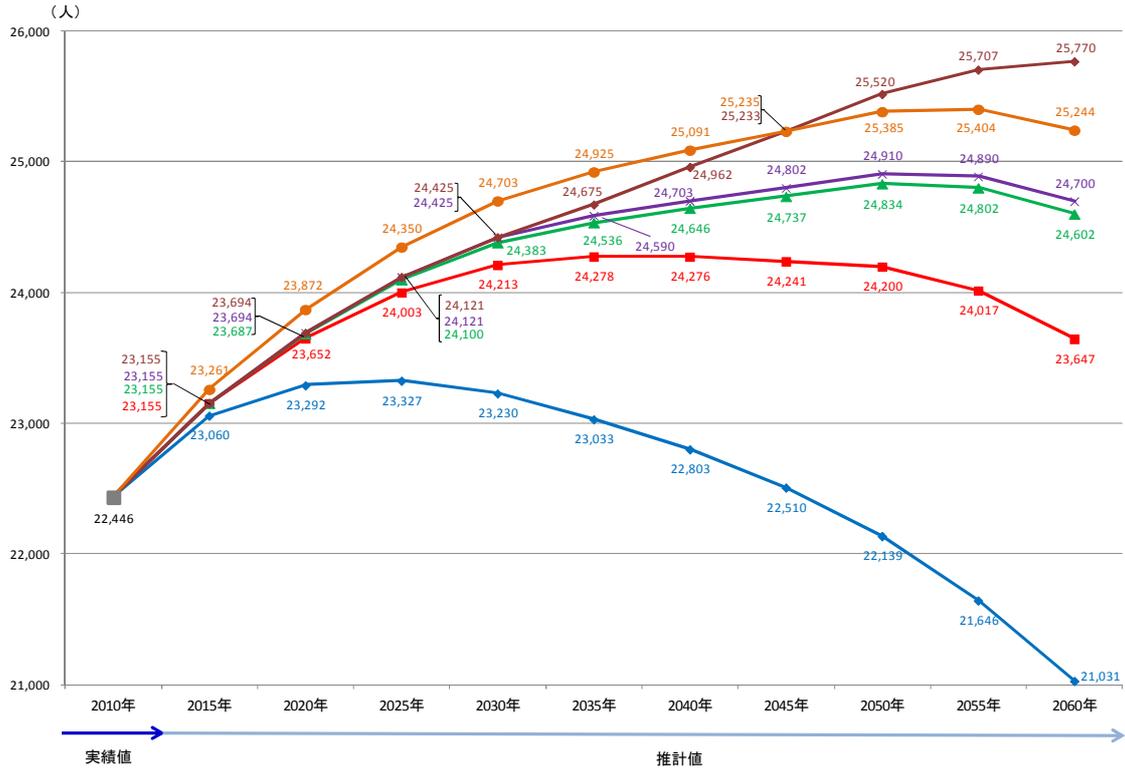


## 2 推計結果

### ■人口推計結果（総人口）

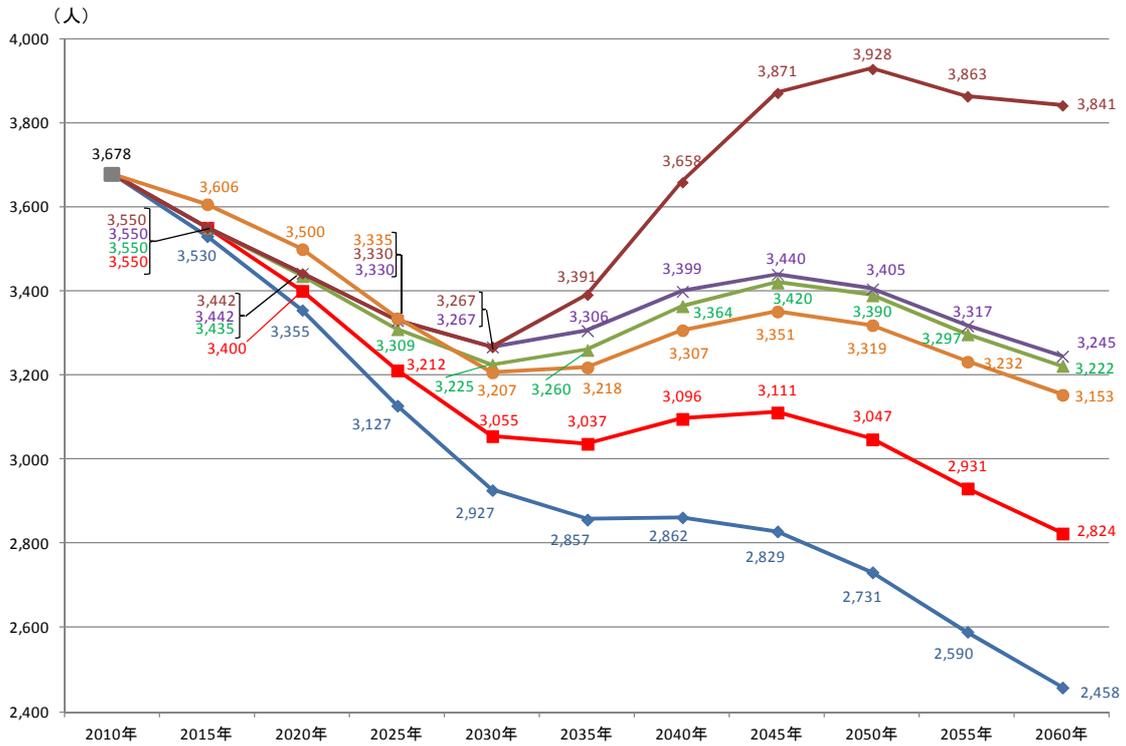


# ■人口推計結果（2010年～2060年）



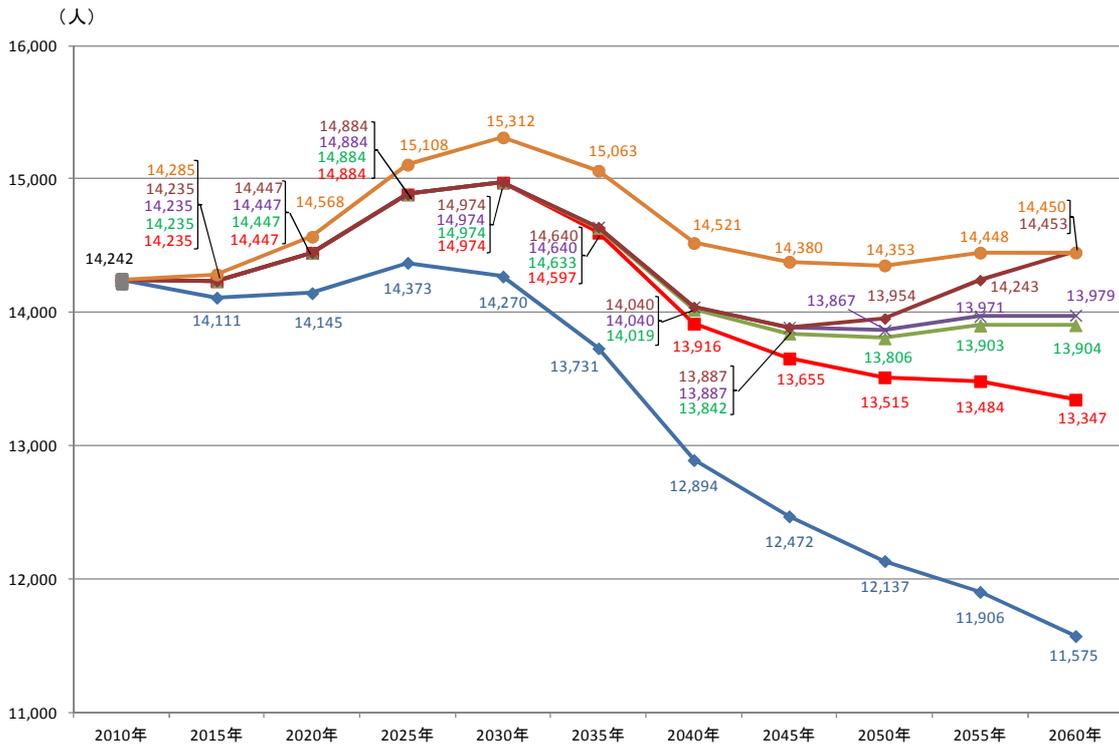
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■年少人口推計結果



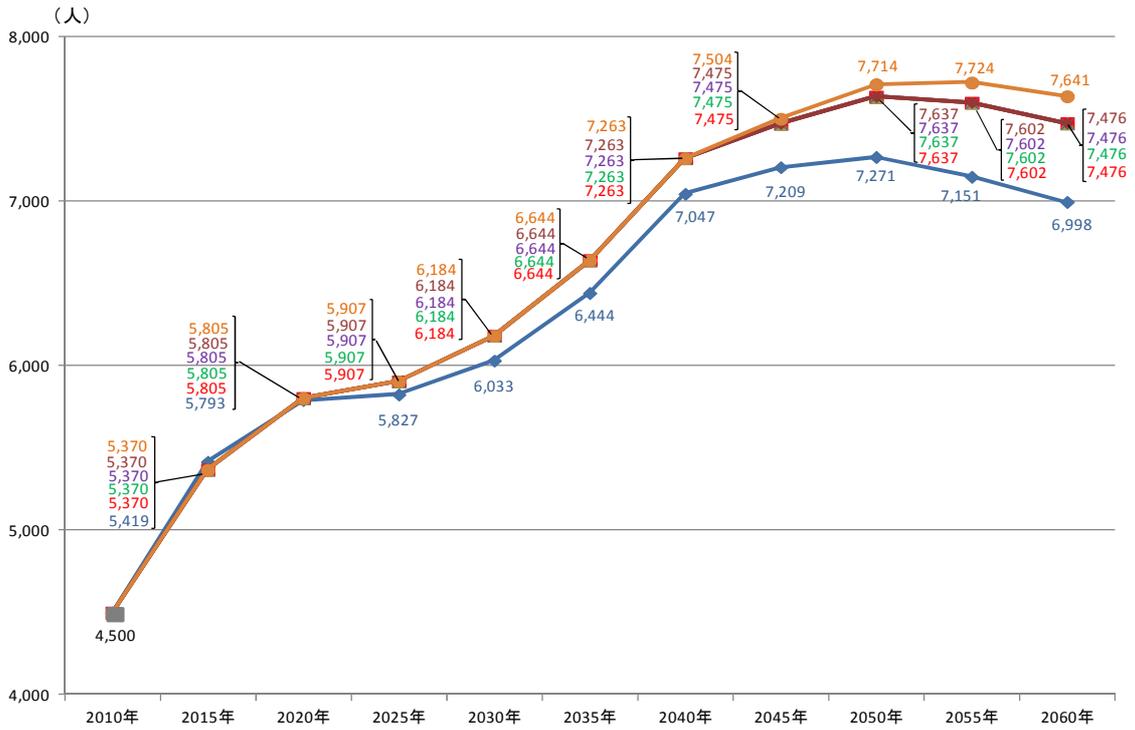
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■生産年齢人口推計結果



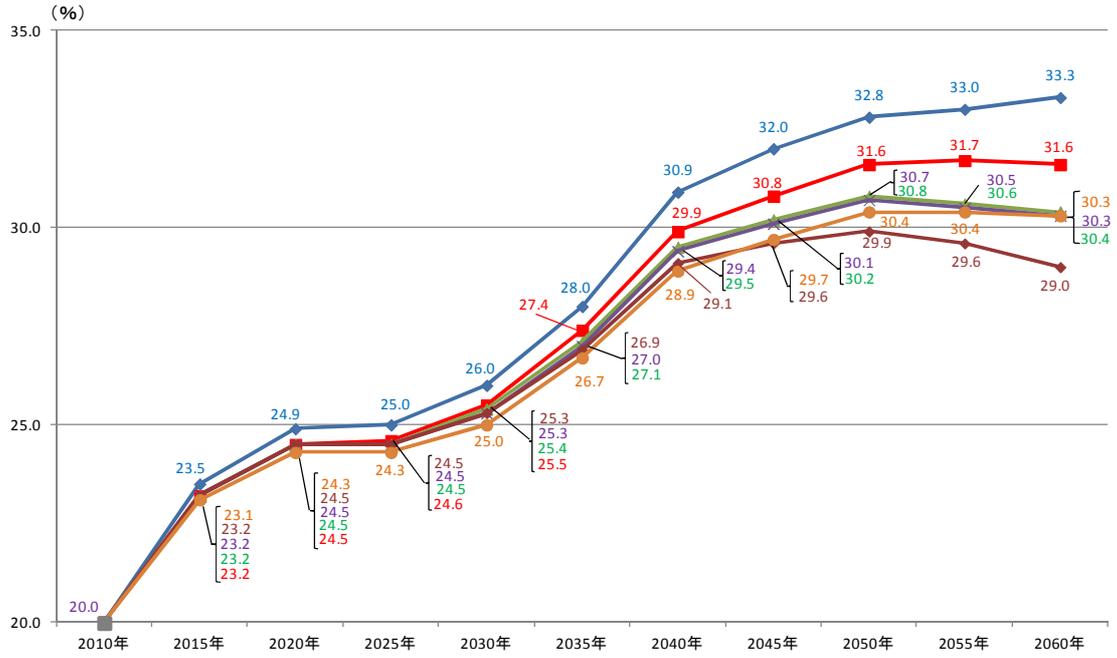
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■ 老年人口推計結果



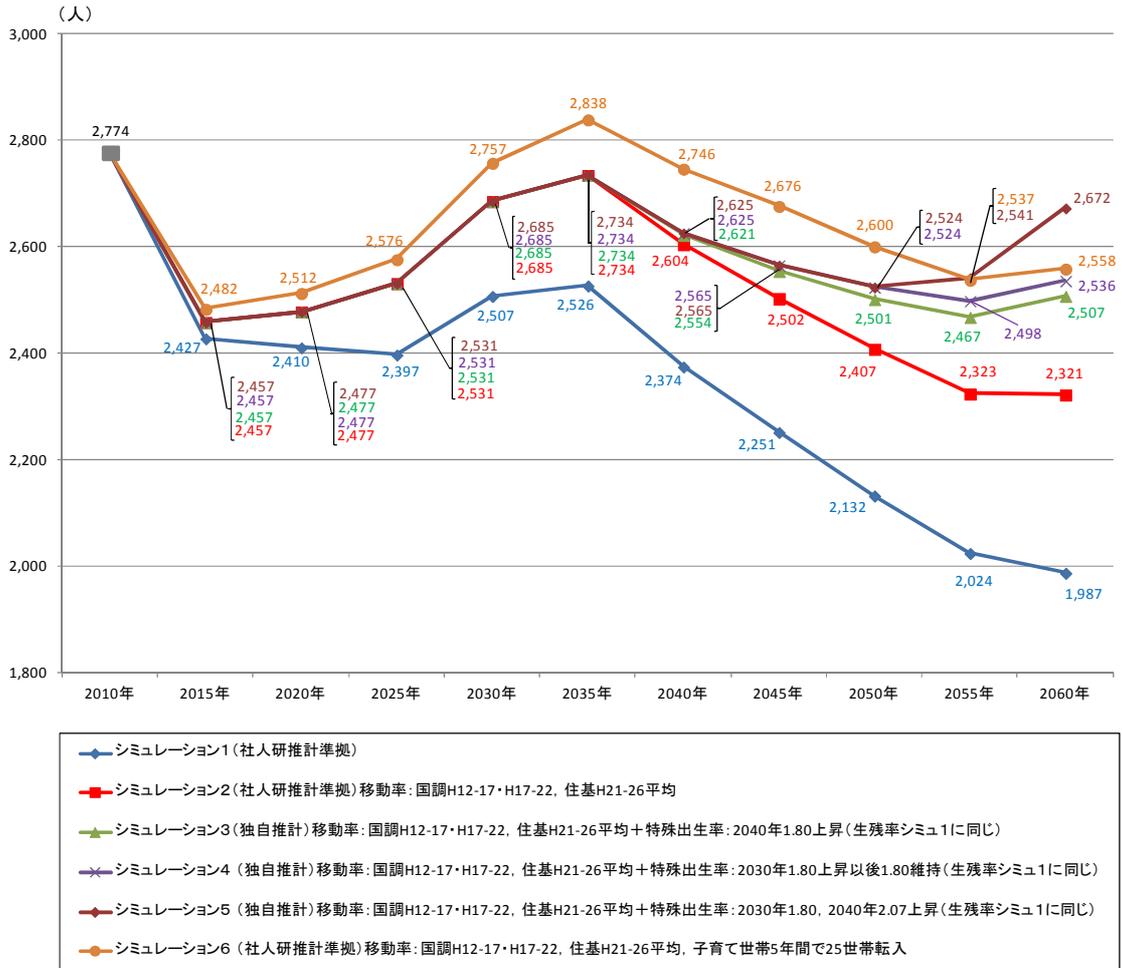
- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## ■老年人口比率結果

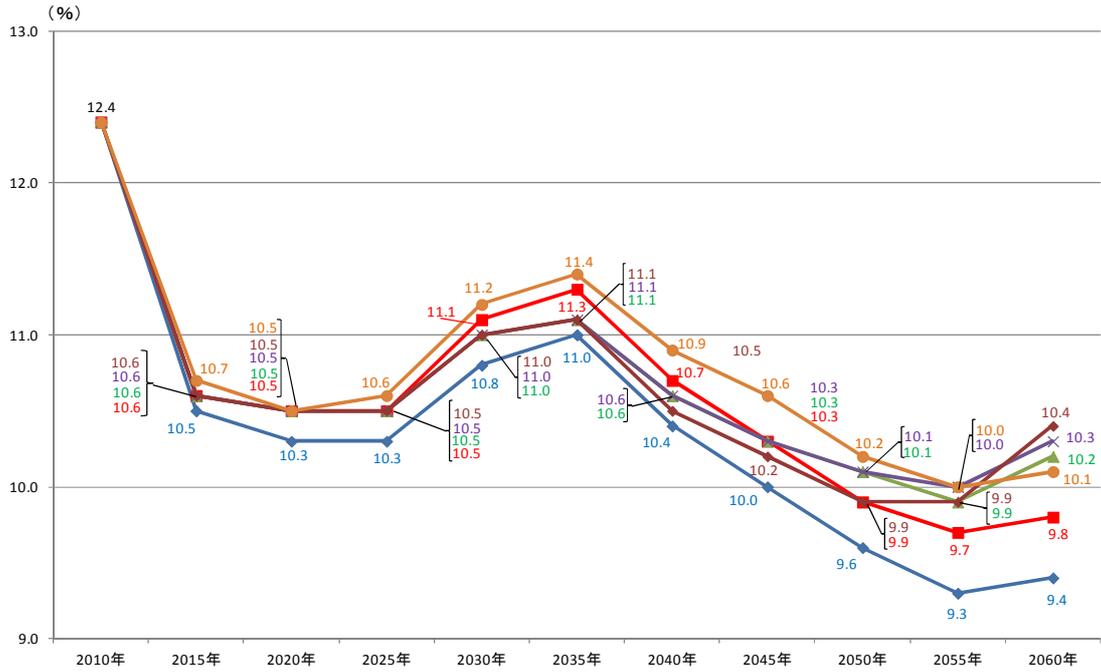


- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## 20～39歳女性人口推計結果

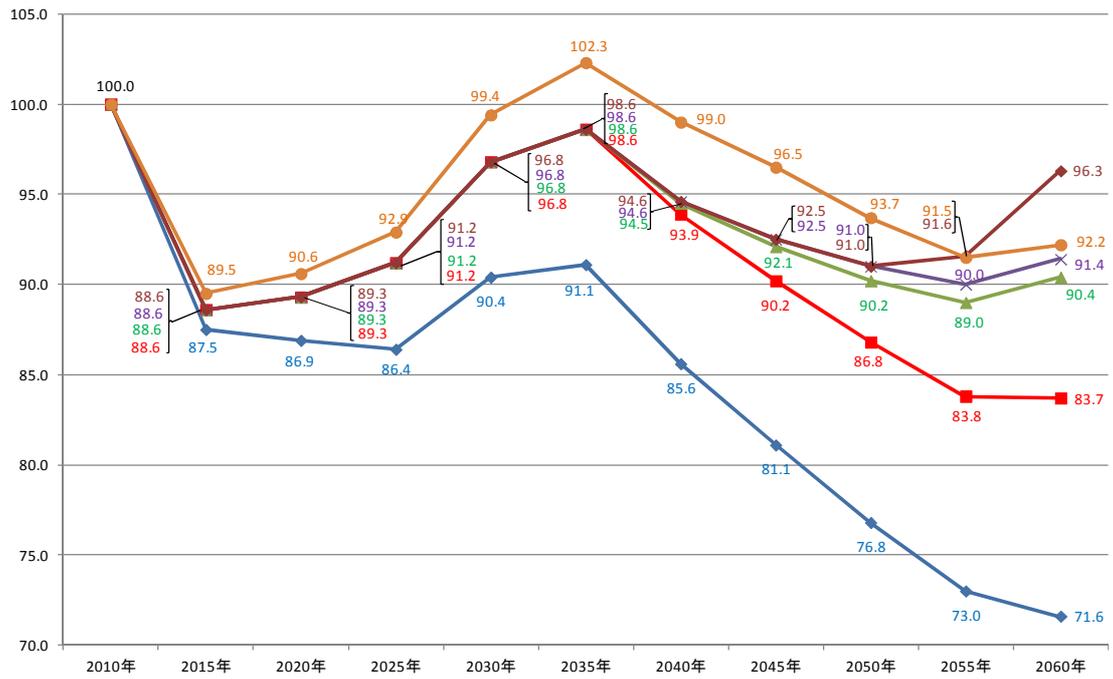


## 20～39歳女性人口比率結果



- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- ✕ シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## 20～39歳女性人口百対比（2010年比）結果



- ◆ シミュレーション1 (社人研推計準拠)
- シミュレーション2 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均
- ▲ シミュレーション3 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2040年1.80上昇(生残率シミュ1に同じ)
- × シミュレーション4 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80上昇以後1.80維持(生残率シミュ1に同じ)
- ◆ シミュレーション5 (独自推計) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均+特殊出生率: 2030年1.80, 2040年2.07上昇(生残率シミュ1に同じ)
- シミュレーション6 (社人研推計準拠) 移動率: 国調H12-17・H17-22, 住基H21-26平均, 子育て世帯5年間で25世帯転入

## 第4章 大口町の目指すべき方向と人口の将来展望

### 1. 背景

- 国の長期ビジョンでは、国民の希望が実現した場合は2030年に出生率1.80程度まで、2040年に2.07程度に向上すると見込んだ上で、2060年に1億人程度の人口を確保するとしています。
- また、愛知県人口ビジョン（策定済）においても、出生率を国と同様の1.80、2.07程度まで向上するとして推計を行い、2060年に700万人の人口確保が県として活力を維持する上での人口の目安として示されています。
- 同時並行的に策定作業を進めている第7次大口町総合計画では、まちづくり戦略の1つとして『若い世代の移住・子育て支援』ーバランスある人口構成を持続させていくための戦略ーを掲げ、人口減少社会、超高齢社会がより一層進行することが予想される将来にわたってバランスある人口構成を持続していくことを目指しています。
- そして、本町の人口も、2035（平成47）年の約24,300人をピークに人口減少局面を迎え、その後は緩やかに人口が減少していくものと予想し、第7次大口町総合計画画の目標年次である2025（平成37）年の将来人口は24,000人と想定しています。

### 2. 目指すべき方向

- これまで本町では、農村的な環境と調和したバランスのとれた暮らしやすいまちを形成するため、都市開発を進めるなど積極的な人口増加策はあえて進めてきませんでした。
- しかしながら、人口増加基調が続く本町であっても、将来的には人口減少社会、超高齢社会へ向かっていくことが無縁ではないことが予想される中、今後とも本町が持続的に発展していくためには、前述のとおり、バランスある人口構成を実現していく必要があります。
- このためには、希望にかなうような出生率まで高めていくことが求められます。大口町が単独で出生率の上昇に向けた取組をするのは難しいと考えられますが、本町でも独自策によって出生率の向上を目指していくものとします。
- 具体的には、結婚・出産を望む人が安心して結婚や出産ができるような環境を整えるのと同時に、10代後半から20歳代の若い男性が転入超過になっているという産業のまちならではの本町の特性・強みを踏まえ、こうした若い世代が結婚期を迎えた時に本町に定着して暮らしていく諸条件を整え、本町で結婚・出産し、子育て期を過ごし、愛着を持って、定住をしてもらえるような施策を総合的に進めることで出生率の向上に努めることとします。
- また並行して、子育て世代をはじめとした若い世代をターゲットにしたシティプロモーションにより、新婚世帯・子育て世帯を中心とした世帯を呼び込み、将来にわたって常に若い世代が持続的・安定的に本町に定住している状況を創出し、活力があり、持続的に発展していく大口町を目指していきます。
- そこで、以下のような考えの基で将来人口を展望するものとします。

- ①農村的な環境と調和したバランスのとれた暮らしやすいまちにするという、これまでの本町のまちづくりの考え方や経緯を踏まえ、大幅な人口増加及びそれを受け入れるための市街化区域の拡大や大規模な住宅開発などは、今後ともは志向しないものとする。
- ②第7次大口町総合計画で想定した人口予測（シミュレーション2）をベースとする。

③次に示す理由から、国や県が採用している合計特殊出生率（2030年までに合計特殊出生率1.80、2040年までに2.07）は、採用しないものとする。しかし、バランスある人口構成を確保していくことが重要であるという認識を踏まえ、合計特殊出生率を2030年に1.80まで上昇し、その後は1.80が維持されていくと仮定するものとする。

- 1) 国や県が採用している出生率（2030年までに出生率1.8、2040年までに2.07）は、本町のこれまでの推移を考えると現実的でないこと。
- 2) この出生率を採用した場合、本町の人口は2045（平成57）年には、25,000人を超えてしまい、その後も伸び続けてしまう推計結果になり、①の考え方に反すること。

### 3. 人口の将来展望

国・県の出生率の見込みとも一定の歩調を合わせつつ、将来的な合計特殊出生率の増加を見込むことを前提として推計し、**2040年**で**24,700人**程度の人口を目指します。

※シミュレーション4を採用